

## 業績データ

---

事業の状況	90
経理の状況	102
事業の状況(連結)	133
経理の状況(連結)	142

*To Be a Good Company*

# 事業の状況

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		2,116,121 (△0.6%)	2,144,780 (1.4%)	2,166,627 (1.0%)	2,247,508 (3.7%)	<b>2,261,313</b> <b>(0.6%)</b>
経常収益 (対前期増減(△)率)		2,522,932 (△6.9%)	2,588,685 (2.6%)	2,746,484 (6.1%)	2,645,215 (△3.7%)	<b>2,603,157</b> <b>(△1.6%)</b>
保険引受損益 (対前期増減(△)率)		116,131 (736.3%)	86,638 (△25.4%)	89,199 (3.0%)	38,490 (△56.8%)	<b>△16,965</b> <b>(△144.1%)</b>
経常利益 (対前期増減(△)率)		312,436 (△17.2%)	325,847 (4.3%)	315,370 (△3.2%)	223,945 (△29.0%)	<b>157,272</b> <b>(△29.8%)</b>
当期純利益 (対前期増減(△)率)		248,632 (△17.6%)	253,895 (2.1%)	261,384 (2.9%)	169,966 (△35.0%)	<b>109,379</b> <b>(△35.6%)</b>
正味損害率		60.7%	62.0%	68.8%	65.2%	<b>57.4%</b>
正味事業費率		30.8%	30.7%	30.6%	30.8%	<b>30.8%</b>
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		177,832 (△36.3%)	209,783 (18.0%)	224,409 (7.0%)	189,243 (△15.7%)	<b>163,314</b> <b>(△13.7%)</b>
運用資産利回り (インカム利回り)		2.66%	3.16%	3.35%	2.78%	<b>2.37%</b>
資産運用利回り (実現利回り)		3.88%	4.56%	4.45%	3.81%	<b>3.45%</b>
時価総合利回り		4.16%	6.28%	0.97%	△2.26%	<b>9.55%</b>
資本金の額 (発行済株式総数)		101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	<b>101,994</b> <b>(1,549,692千株)</b>
純資産額		2,793,844	3,035,552	2,889,050	2,572,562	<b>2,936,346</b>
総資産額		9,524,466	9,669,833	9,393,039	9,192,693	<b>9,562,449</b>
積立勘定として経理された資産額		1,204,819	1,128,515	1,054,514	989,598	<b>898,050</b>
責任準備金残高		4,489,376	4,476,477	4,312,735	4,308,492	<b>4,415,416</b>
貸付金残高		606,487	257,253	135,094	196,746	<b>235,671</b>
有価証券残高		7,441,093	7,791,008	7,803,911	7,511,266	<b>8,016,247</b>
単体ソルベンシー・マージン比率		860.9%	827.3%	825.4%	815.2%	<b>825.9%</b>
自己資本比率		29.3%	31.4%	30.8%	28.0%	<b>30.7%</b>
配当性向		27.7%	109.2%	85.4%	79.1%	<b>136.2%</b>
従業員数		17,368名	17,483名	17,203名	17,077名	<b>17,176名</b>

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

## 保険事業の状況

### 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) 及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度		2019年度		2020年度				
		構成比	増収率	構成比	増収率	構成比	増収率			
		%	%	%	%	%	%	%		
火災		376,583	15.2	6.5	423,007	16.5	12.3	445,937	17.5	5.4
海上		67,663	2.7	3.4	71,519	2.8	5.7	67,958	2.7	△5.0
傷害		250,211	10.1	△2.7	256,965	10.0	2.7	231,780	9.1	△9.8
自動車		1,069,632	43.1	0.2	1,082,433	42.3	1.2	1,109,497	43.5	2.5
自動車損害賠償責任		264,943	10.7	0.6	264,598	10.3	△0.1	224,259	8.8	△15.2
その他		451,742	18.2	2.2	463,320	18.1	2.6	471,595	18.5	1.8
(うち賠償責任)		(152,995)	(6.2)	(1.7)	(160,489)	(6.3)	(4.9)	(166,567)	(6.5)	(3.8)
合計		2,480,776	100.0	1.3	2,561,844	100.0	3.3	2,551,028	100.0	△0.4
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		千円 144,206			千円 150,017			千円 148,522		△1.0

### 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度		2019年度		2020年度				
		構成比	増収率	構成比	増収率	構成比	増収率			
		%	%	%	%	%	%	%		
火災		281,913	13.0	2.6	321,875	14.3	14.2	353,236	15.6	9.7
海上		62,725	2.9	4.7	65,307	2.9	4.1	61,430	2.7	△5.9
傷害		173,343	8.0	2.8	179,008	8.0	3.3	161,405	7.1	△9.8
自動車		1,065,103	49.2	0.1	1,078,386	48.0	1.2	1,105,258	48.9	2.5
自動車損害賠償責任		270,522	12.5	△4.1	276,845	12.3	2.3	238,732	10.6	△13.8
その他		313,018	14.4	6.1	326,085	14.5	4.2	341,249	15.1	4.7
(うち賠償責任)		(159,814)	(7.4)	(3.5)	(160,812)	(7.2)	(0.6)	(170,852)	(7.6)	(6.2)
合計		2,166,627	100.0	1.0	2,247,508	100.0	3.7	2,261,313	100.0	0.6

### 受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
		受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災		61,242	149,118	65,578	164,802	81,709	178,657
海上		25,042	29,981	26,235	32,447	29,014	35,543
傷害		693	5,568	199	4,460	404	2,825
自動車		746	5,274	638	4,684	637	4,875
自動車損害賠償責任		197,291	191,712	203,514	191,266	164,350	149,876
その他		36,318	174,982	34,618	171,904	40,088	170,451
(うち賠償責任)		(14,788)	(7,969)	(10,178)	(9,855)	(14,511)	(10,225)
合計		321,335	556,638	330,783	569,566	316,205	542,230

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。  
2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

## 事業の状況

## 解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		11,286	15,162	14,824
海上		1,595	1,621	1,396
傷害		43,727	45,663	49,536
自動車		16,921	18,484	15,543
自動車損害賠償責任		12,881	12,385	11,577
その他		5,663	4,900	5,463
(うち賠償責任)		(997)	(1,474)	(1,802)
合計		92,075	98,218	98,341

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

## 保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		△47,775	△79,027	△110,314
海上		2,096	552	3,458
傷害		4,274	11,631	7,409
自動車		98,004	97,112	78,782
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		32,600	8,220	3,699
(うち賠償責任)		(7,226)	(11,199)	(△13)
合計		89,199	38,490	△16,965

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
保険引受収益		2,450,171	2,365,329	2,360,283
保険引受費用		2,087,366	2,047,933	2,110,197
営業費及び一般管理費		270,939	275,502	263,060
その他収支		△2,665	△3,403	△3,990
保険引受利益		89,199	38,490	△16,965

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等です。

3. 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

## 元受正味保険金

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		422,365	354,693	285,019
海上		49,386	46,413	35,002
傷害		82,064	86,954	79,068
自動車		610,528	612,789	538,711
自動車損害賠償責任		191,767	182,068	163,123
その他		204,290	219,252	240,712
(うち賠償責任)		(70,813)	(87,374)	(67,742)
合計		1,560,402	1,502,172	1,341,638

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## 正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度		2019年度		2020年度				
		構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率			
		%	%	%	%	%	%			
火災		306,565	22.2	111.2	264,018	19.5	84.6	210,331	17.7	61.6
海上		39,923	2.9	67.0	44,060	3.3	70.8	38,028	3.2	65.2
傷害		80,343	5.8	52.6	85,559	6.3	53.4	78,149	6.6	54.3
自動車		597,102	43.3	62.0	600,870	44.4	61.8	534,786	45.1	54.6
自動車損害賠償責任		201,391	14.6	81.3	190,485	14.1	75.2	175,725	14.8	80.4
その他		154,379	11.2	52.4	168,238	12.4	54.5	148,242	12.5	46.2
(うち賠償責任)		(73,658)	5.3	49.7	(85,477)	6.3	56.6	(73,303)	6.2	46.3
合計		1,379,707	100.0	68.8	1,353,232	100.0	65.2	1,185,264	100.0	57.4

## 受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種目	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災		46,556	162,356	39,373	130,049	29,754	104,442
海上		14,956	24,419	18,446	20,800	17,114	14,088
傷害		7	1,728	17	1,412	56	975
自動車		851	14,276	988	12,907	1,600	5,525
自動車損害賠償責任		201,391	191,767	190,485	182,068	175,725	163,123
その他		17,638	67,549	18,880	69,894	19,420	111,891
(うち賠償責任)		(4,851)	(2,006)	(7,907)	(9,803)	(7,026)	(1,465)
合計		281,401	462,096	268,192	417,132	243,671	400,045

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	2018年度			2019年度			2020年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	111.2	38.5	149.7	84.6	38.1	122.7	61.6	37.0	98.6
海上	67.0	24.6	91.6	70.8	26.9	97.7	65.2	26.7	91.9
傷害	52.6	37.8	90.4	53.4	38.4	91.8	54.3	37.4	91.7
自動車	62.0	30.9	92.8	61.8	30.8	92.5	54.6	29.9	84.6
自動車損害賠償責任	81.3	19.1	100.4	75.2	19.1	94.4	80.4	23.2	103.6
その他	52.4	29.7	82.1	54.5	30.0	84.5	46.2	29.9	76.1
(うち賠償責任)	(49.7)	(29.9)	(79.6)	(56.6)	(31.0)	(87.7)	(46.3)	(30.9)	(77.1)
合計	68.8	30.6	99.4	65.2	30.8	96.0	57.4	30.8	88.2

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

## 事業の状況

## 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2018年度			2019年度			2020年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	160.9	33.7	194.6	114.4	38.0	152.5	76.1	35.8	111.9
海上	81.6	19.6	101.2	69.4	21.7	91.2	50.9	20.3	71.2
傷害	54.2	38.2	92.3	54.7	38.7	93.4	51.4	36.3	87.6
(医療補償等)	(医療)	(54.5)		(57.1)			(48.9)		
	(がん)	(72.4)		(67.5)			(65.5)		
	(その他)	(70.3)		(81.3)			(74.6)		
	その他	(52.4)		(52.7)			(49.6)		
自動車	63.9	30.8	94.7	61.6	30.8	92.4	54.2	29.9	84.2
その他 (うち賠償責任)	48.8 (54.9)	20.9 (30.2)	69.8 (85.1)	70.3 (56.4)	22.1 (30.8)	92.4 (87.1)	52.9 (64.0)	21.7 (30.1)	74.6 (94.1)
合計	75.9	29.2	105.1	71.7	30.3	102.0	57.4	29.2	86.6

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。  
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率=発生損害率+事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 介護保険・介護費用保険は、販売量が極めて少ないため、介護保険は「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に、介護費用保険は種目「(その他)」に、それぞれ含めて記載しています。  
 8. 超保険は、医療・がん等の区分が困難なため、「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に含めて記載しています。

## 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区分	2018年度	2019年度	2020年度
国内契約	95.9	95.8	95.1
海外契約	4.1	4.2	4.9

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

## 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料ベースでの上位5社への出再割合(%)
2019年度	125社(-)	65.6%(-)
2020年度	131社(-)	64.0%(-)

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を100万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。  
 2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 出再保険料の格付区分別構成割合

(単位：%)

格付区分	S&P社 A以上 (AM Best A以上)	S&P社 BBB以上 (AM Best BBB以上)	その他 (格付なし・不明・BB以下)
2019年度	99.2(-)	99.2(-)	0.8(-)
2020年度	99.5(-)	99.5(-)	0.5(-)

- (注) 1. 特約再保険料ベースで100万円以上の出再実績のある保険会社(プールを除く)を対象としています。  
 格付区分は、以下の方法により行っています。  
 ①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。  
 ②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。  
 ③各年度3月末時点の格付に基づいています。  
 2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種目計		2018年度	2019年度	2020年度
1	年度開始時の未収再保険金	34,907 (-)	92,678 (-)	<b>104,107</b> (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	231,877 (-)	229,584 (-)	<b>213,519</b> (-)
3	当該年度回収等	174,105 (-)	218,155 (-)	<b>228,610</b> (-)
4	1+2-3= 年度末の未収再保険金	92,678 (-)	104,107 (-)	<b>89,016</b> (-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えられました契約の契約者配当金は以下のとおりです。

\*2020年6月および2021年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例

(積立普通傷害保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
2020年 6月満期	5年	0円	0.08%
2021年 6月満期	5年	0円	0.08%

## 正味損害率及び正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
正味損害率		68.8%	65.2%	<b>57.4%</b>
保険引受に係る事業費		663,013	691,442	<b>695,429</b>
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(270,939)	(275,502)	<b>(263,060)</b>
(諸手数料及び集金費)		(392,073)	(415,939)	<b>(432,369)</b>
正味事業費率		30.6%	30.8%	<b>30.8%</b>

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

## 事業の状況

## 資産運用等の状況

## 運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
		%		%		%
預貯金	419,517	4.5	329,917	3.6	239,485	2.5
買現先勘定	999	0.0	999	0.0	999	0.0
買入金銭債権	101,536	1.1	139,299	1.5	89,215	0.9
金銭の信託	2,156	0.0	2,103	0.0	2,378	0.0
有価証券	7,803,911	83.1	7,511,266	81.7	8,016,247	83.8
貸付金	135,094	1.4	196,746	2.1	235,671	2.5
土地・建物	190,217	2.0	186,597	2.0	186,594	2.0
運用資産計	8,653,433	92.1	8,366,931	91.0	8,770,593	91.7
総資産	9,393,039	100.0	9,192,693	100.0	9,562,449	100.0

## 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度	
	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り
		%		%		%
預貯金	357	0.11	178	0.06	156	0.05
コールローン	—	0.00	—	0.00	—	0.00
買現先勘定	0	0.00	0	0.01	2	0.03
債券貸借取引支払保証金	15	0.10	—	—	—	—
買入金銭債権	45	0.04	105	0.05	149	0.08
金銭の信託	2,172	5.26	—	0.00	—	0.00
有価証券	213,328	3.68	177,457	3.02	151,514	2.55
公社債	22,271	1.01	20,711	0.95	17,570	0.89
株式	65,724	11.85	66,542	12.58	55,880	11.31
外国証券	122,989	4.10	88,089	2.80	77,453	2.25
その他の証券	2,343	7.45	2,114	7.74	609	2.19
貸付金	1,245	0.51	1,960	1.20	2,259	1.08
土地・建物	8,707	4.59	8,758	4.60	8,608	4.50
小計	225,873	3.35	188,460	2.78	162,690	2.37
その他	708	—	782	—	624	—
合計	226,581	—	189,243	—	163,314	—

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

なお、上記の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考えられることから、以下の二つの利回りも開示しています。

## 1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

## 2. (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額\*－前期末評価差額\*)＋繰延ヘッジ損益増減\*
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益\*\*

\* 税効果控除前の金額による

\*\* 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む



## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2019年度			2020年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	1,119	311,461	0.36	2,584	306,048	0.84
コールローン	—	8	0.00	—	2	0.00
買現先勘定	0	1,526	0.01	2	8,782	0.03
買入金銭債権	105	227,160	0.05	149	193,010	0.08
金銭の信託	△50	2,005	△2.52	277	2,003	13.85
有価証券	265,193	5,881,750	4.51	233,725	5,945,099	3.93
公社債	39,805	2,175,874	1.83	17,158	1,974,506	0.87
株式	126,751	528,909	23.96	137,812	494,002	27.90
外国証券	96,521	3,149,635	3.06	78,467	3,448,805	2.28
その他の証券	2,114	27,330	7.74	287	27,784	1.04
貸付金	649	163,959	0.40	7,926	209,169	3.79
土地・建物	8,758	190,516	4.60	8,608	191,184	4.50
金融派生商品	△15,787	—	—	△24,001	—	—
その他	△1,409	—	—	7,197	—	—
合計	258,579	6,778,388	3.81	236,470	6,855,302	3.45

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## (参考) 時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2019年度			2020年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	1,119	311,461	0.36	2,584	306,048	0.84
コールローン	—	8	0.00	—	2	0.00
買現先勘定	0	1,526	0.01	2	8,782	0.03
買入金銭債権	98	227,174	0.04	141	193,018	0.07
金銭の信託	△50	2,155	△2.34	277	2,380	11.66
有価証券	△198,131	7,928,229	△2.50	799,103	7,528,253	10.61
公社債	3,470	2,327,262	0.15	△8,038	2,089,560	△0.38
株式	△240,446	2,365,704	△10.16	665,106	1,963,599	33.87
外国証券	37,265	3,205,938	1.16	141,001	3,445,853	4.09
その他の証券	1,578	29,323	5.38	1,034	29,241	3.54
貸付金	649	163,959	0.40	7,926	209,169	3.79
土地・建物	8,758	190,516	4.60	8,608	191,184	4.50
金融派生商品	△10,498	—	—	△20,328	—	—
その他	△1,409	—	—	7,197	—	—
合計	△199,462	8,825,032	△2.26	805,513	8,438,840	9.55

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加味した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加味した金額です。

## 事業の状況

## 海外投融資

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	195,116	6.3	129,584	3.7	107,416	2.9
	外国株式	2,263,987	73.1	2,624,178	75.2	2,703,410	73.6
	その他	456,961	14.8	652,558	18.7	790,503	21.5
	外貨建資産計	2,916,066	94.2	3,406,321	97.6	3,601,330	98.0
円貨建	外国公社債	20,360	0.7	22,660	0.6	22,863	0.6
	その他	159,009	5.1	61,444	1.8	50,058	1.4
	円貨建資産計	179,370	5.8	84,104	2.4	72,922	2.0
合計		3,095,436	100.0	3,490,425	100.0	3,674,252	100.0
海外投融資利回り							
運用資産利回り(インカム利回り)			4.11%		2.79%		2.22%
資産運用利回り(実現利回り)			4.29%		2.80%		2.23%
(参考) 時価総合利回り			4.16%		0.93%		3.99%

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P96と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P96と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2020年度の「外貨建-外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「資産運用利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ63,637百万円、3.26%、3.28%となります。

## 公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公共債	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	特別法人債	713	63.8	1,412	78.3	1,023	77.7
	小計	713	63.8	1,412	78.3	1,023	77.7
貸付	公社・公団	405	36.2	392	21.7	294	22.3
	地方住宅供給公社	—	—	—	—	—	—
	小計	405	36.2	392	21.7	294	22.3
合計		1,118	100.0	1,804	100.0	1,317	100.0

(注) 公共債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

## 長期貸付基準金利

2019年度

(単位：%)

貸出の種類	利率	
	2019年4月1日	2019年7月10日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.000	0.950

(注) 2019年度において住宅ローンの新規取扱いはありません。

2020年度

(単位：%)

貸出の種類	利率			
	2020年4月1日	2020年4月10日	2020年5月8日	2020年8月12日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	0.950	1.100	1.050	1.000

(注) 2020年度において住宅ローンの新規取扱いはありません。

## 事業の状況

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,681,376	5,222,262
資本金等	1,383,131	1,343,538
価格変動準備金	102,874	109,013
危険準備金	6,213	6,623
異常危険準備金	913,540	981,590
一般貸倒引当金	196	256
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,424,499	1,933,277
土地の含み損益	230,253	243,088
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	420,667	404,874
(B) 単体リスクの合計額	1,148,493	1,264,478
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	192,865	202,622
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	18,765	17,226
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	933,404	1,054,330
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	25,922	28,394
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	151,065	145,538
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	815.2%	825.9%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):  
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険(資産運用リスク):  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険(経営管理リスク):  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

# 経理の状況

## 計算書類

### 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	年度	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
<b>(資産の部)</b>			
<b>現金及び預貯金</b>		<b>329,921</b>	<b>239,487</b>
現金		4	1
預貯金		329,917	239,485
<b>買現先勘定</b>		<b>999</b>	<b>999</b>
<b>買入金銭債権</b>		<b>139,299</b>	<b>89,215</b>
<b>金銭の信託</b>		<b>2,103</b>	<b>2,378</b>
<b>有価証券</b>		<b>7,511,266</b>	<b>8,016,247</b>
国債		1,331,706	1,242,038
地方債		97,053	91,890
社債		679,180	620,301
株式		1,975,179	2,500,930
外国証券		3,400,016	3,532,947
その他の証券		28,129	28,138
<b>貸付金</b>		<b>196,746</b>	<b>235,671</b>
保険約款貸付		7,675	6,365
一般貸付		189,070	229,306
<b>有形固定資産</b>		<b>216,642</b>	<b>214,246</b>
土地		97,873	97,634
建物		88,723	88,960
建設仮勘定		3,945	2,285
その他の有形固定資産		26,099	25,366
<b>無形固定資産</b>		<b>523</b>	<b>45,990</b>
ソフトウェア		—	45,478
その他の無形固定資産		523	511
<b>その他資産</b>		<b>790,596</b>	<b>714,706</b>
未収保険料		4,718	4,459
代理店貸		211,419	215,214
外国代理店貸		20,404	50,743
共同保険貸		40,287	31,666
再保険貸		67,012	78,252
外国再保険貸		130,159	89,438
代理業務貸		1	3
未収金		78,080	41,727
未収収益		5,512	5,137
預託金		13,424	13,792
地震保険預託金		9,974	10,441
仮払金		74,248	61,565
先物取引差入証拠金		5,181	4,288
先物取引差金勘定		106	898
金融派生商品		124,953	72,181
金融商品等差入担保金		5,109	34,894
<b>前払年金費用</b>		<b>5,828</b>	<b>4,813</b>
<b>支払承諾見返</b>		<b>2,114</b>	<b>1,997</b>
<b>貸倒引当金</b>		<b>△ 3,350</b>	<b>△ 3,304</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>9,192,693</b>	<b>9,562,449</b>

(単位: 百万円)

科目	年度	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
<b>(負債の部)</b>			
<b>保険契約準備金</b>		<b>5,292,251</b>	<b>5,498,921</b>
支払備金		983,759	1,083,504
責任準備金		4,308,492	4,415,416
<b>社債</b>		<b>210,100</b>	<b>200,000</b>
<b>その他負債</b>		<b>778,132</b>	<b>484,699</b>
共同保険借		17,465	18,736
再保険借		72,410	63,882
外国再保険借		74,689	63,901
借入金		261,192	—
未払法人税等		19,995	67,936
預り金		16,236	16,236
前受収益		12	5
未払金		94,764	50,186
仮受金		83,337	86,142
先物取引差金勘定		24	17
金融派生商品		113,081	96,418
金融商品等受入担保金		17,845	14,738
リース債務		3,647	3,019
資産除去債務		3,426	3,474
その他の負債		4	4
<b>退職給付引当金</b>		<b>211,402</b>	<b>211,378</b>
<b>賞与引当金</b>		<b>16,850</b>	<b>21,220</b>
<b>特別法上の準備金</b>		<b>102,874</b>	<b>109,013</b>
価格変動準備金		102,874	109,013
<b>繰延税金負債</b>		<b>6,403</b>	<b>98,874</b>
<b>支払承諾</b>		<b>2,114</b>	<b>1,997</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>6,620,130</b>	<b>6,626,103</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>資本金</b>		<b>101,994</b>	<b>101,994</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>135,434</b>	<b>135,434</b>
資本準備金		123,521	123,521
その他資本剰余金		11,913	11,913
<b>利益剰余金</b>		<b>1,199,151</b>	<b>1,149,035</b>
利益準備金		81,099	81,099
その他利益剰余金		1,118,051	1,067,936
特別償却準備金		5	—
固定資産圧縮積立金		23,230	22,507
特別準備金		235,426	235,426
繰越利益剰余金		859,390	810,002
<b>株主資本合計</b>		<b>1,436,580</b>	<b>1,386,465</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>1,143,824</b>	<b>1,555,074</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		<b>△7,842</b>	<b>△5,193</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>1,135,982</b>	<b>1,549,880</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>2,572,562</b>	<b>2,936,346</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>9,192,693</b>	<b>9,562,449</b>

## 経理の状況

- (注) 1. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
  - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
  - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
- (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
  - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。  
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。  
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金および前払年金費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。
8. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
9. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
10. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
11. 当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。
- (1) 金利関係  
長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
  - (2) 為替関係  
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
13. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金です。
- (1) 当期の計算書類に計上した金額  
支払備金 1,083,504百万円
  - (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
    - ① 算出方法  
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
    - ② 算出に用いた主要な仮定  
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
    - ③ 翌期の計算書類に与える影響  
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
14. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当期に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。
15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は290,845百万円です。



16. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は0百万円です。この内訳は次のとおりです。

(1) 破綻先債権はありません。

破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権額ははありません。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権はありません。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権は0百万円です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は302,825百万円、圧縮記帳額は13,678百万円です。

18. 関係会社に対する金銭債権総額は184,712百万円、金銭債務総額は7,283百万円です。

19. 繰延税金資産の総額は518,910百万円、繰延税金負債の総額は617,785百万円です。

なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額43,935百万円を控除しています。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金310,112百万円、支払備金63,702百万円、退職給付引当金58,974百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益593,456百万円です。

20. 関係会社株式の額は2,687,434百万円、関係会社出資金の額は38,329百万円です。

21. 担保に供している資産は、有価証券49,610百万円です。

22. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,152,130百万円
同上に係る出再支払備金	135,100百万円
差引(イ)	1,017,030百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	66,473百万円
計(イ+ロ)	1,083,504百万円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	1,877,931百万円
同上に係る出再責任準備金	148,077百万円
差引(イ)	1,729,853百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,685,563百万円
計(イ+ロ)	4,415,416百万円

23. 1株当たりの純資産額は1,894円79銭です。算定上の基礎である純資産額は2,936,346百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。

また、普通株式の当期末発行済株式数は1,549,692千株です。

24. 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

トウキョウ・マリン・キルン・インシュアランス・リミテッド	45,012百万円
トウキョウ・マリン・コンパニー・デ・セグロス	5,463百万円
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	0百万円
トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド	45,110百万円
トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・リミテッド	71,583百万円
トウキョウ・マリン・インシュアランス・シンガポール・リミテッド	46,188百万円
トウキョウ・マリン・キルン・グループ・リミテッド	9,086百万円
エイチシーシー・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド	9,916百万円
ネームコ・(ナンバー808)・リミテッド	9,266百万円
ピーティー・アシュランシ・トウキョウ・マリン・インドネシア	21,117百万円
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド	83,810百万円
計	346,554百万円

25. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	4,800百万円
貸出実行残高	1,000百万円
差引額	3,800百万円

26. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは999百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。

27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 経理の状況

## 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	年度	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
	<b>経常収益</b>		<b>2,645,215</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>2,365,329</b>	<b>2,360,283</b>
正味収入保険料		2,247,508	2,261,313
収入積立保険料		75,552	63,689
積立保険料等運用益		37,807	34,522
責任準備金戻入額		4,242	—
その他保険引受収益		218	757
<b>資産運用収益</b>		<b>268,100</b>	<b>230,357</b>
利息及び配当金収入		189,243	163,314
金銭の信託運用益		—	277
売買目的有価証券運用益		—	26
有価証券売却益		116,089	86,478
有価証券償還益		71	276
為替差益		—	14,186
その他運用収益		503	319
積立保険料等運用益振替		△ 37,807	△ 34,522
<b>その他経常収益</b>		<b>11,785</b>	<b>12,515</b>
<b>経常費用</b>		<b>2,421,269</b>	<b>2,445,884</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>2,047,933</b>	<b>2,110,197</b>
正味支払保険金		1,353,232	1,185,264
損害調査費		113,195	113,777
諸手数料及び集金費		415,939	432,369
満期返戻金		154,129	171,418
契約者配当金		4	4
支払備金繰入額		8,410	99,804
責任準備金繰入額		—	106,923
為替差損		2,797	213
その他保険引受費用		222	421
<b>資産運用費用</b>		<b>47,328</b>	<b>28,409</b>
金銭の信託運用損		50	—
有価証券売却損		5,441	2,712
有価証券評価損		22,172	1,609
有価証券償還損		330	81
金融派生商品費用		15,787	24,001
為替差損		3,545	—
その他運用費用		0	4
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>315,404</b>	<b>302,449</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>10,603</b>	<b>4,828</b>
支払利息		8,384	4,443
貸倒引当金繰入額		48	—
貸倒損失		2	2
その他の経常費用		2,168	382
<b>経常利益</b>		<b>223,945</b>	<b>157,272</b>
<b>特別利益</b>		<b>4,136</b>	<b>274</b>
固定資産処分益		84	260
関係会社清算益		—	13
関係会社株式売却益		4,052	—
<b>特別損失</b>		<b>16,828</b>	<b>18,342</b>
固定資産処分損		1,547	1,261
減損損失		806	175
特別法上の準備金繰入額		6,014	6,138
価格変動準備金繰入額		(6,014)	(6,138)
不動産等圧縮損		0	—
関係会社株式評価損		8,458	9,912
関係会社株式売却損		—	854
<b>税引前当期純利益</b>		<b>211,254</b>	<b>139,203</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>54,852</b>	<b>92,497</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△ 13,565</b>	<b>△ 62,673</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>41,287</b>	<b>29,824</b>
<b>当期純利益</b>		<b>169,966</b>	<b>109,379</b>

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は159,727百万円、費用総額は174,485百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	2,803,543百万円
支払再保険料	542,230百万円
差引	2,261,313百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,585,310百万円
回収再保険金	400,045百万円
差引	1,185,264百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	472,881百万円
出再保険手数料	40,512百万円
差引	432,369百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△12,414百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△113,823百万円
差引(イ)	101,409百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	△1,604百万円
計(イ+ロ)	99,804百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	121,246百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	3,078百万円
差引(イ)	118,168百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△11,244百万円
計(イ+ロ)	106,923百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	156百万円
買現先勘定利息	2百万円
買入金銭債権利息	149百万円
有価証券利息・配当金	151,514百万円
貸付金利息	2,259百万円
不動産賃貸料	8,608百万円
その他利息・配当金	624百万円
計	163,314百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は0百万円、売却損益は26百万円の益です。

4. 金銭の信託運用益中の評価損益は376百万円の益です。また、金融派生商品費用中の評価損益は26,758百万円の損です。

5. 1株当たりの当期純利益金額は70円58銭です。

算定上の基礎である当期純利益は109,379百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算出していません。

6. 当期における法定実効税率は27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.4%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△13.3%、評価性引当額3.5%、外国子会社合算税制3.4%、交際費等の損金不算入額0.4%です。

7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 資金の貸付

①名称：デルファイ・ファイナンシャル・グループ・インコーポレイテッド

②当社が有する議決権の割合：100%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：資金の貸付43,425百万円、利息の受取1,039百万円

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

⑥期末残高：107,388百万円

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

# 経理の状況

## 株主資本等変動計算書

2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別 準備金		
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	10	23,963	235,426	845,281	1,421,401
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 5			5	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 733		733	—
剰余金の配当								△ 156,596	△ 156,596
当期純利益								169,966	169,966
株式交換による増加			1,808						1,808
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	1,808	—	△ 5	△ 733	—	14,108	15,179
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	5	23,230	235,426	859,390	1,436,580

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,479,305	△ 11,655	2,889,050
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 156,596
当期純利益			169,966
株式交換による増加			1,808
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 335,480	3,813	△ 331,667
当期変動額合計	△ 335,480	3,813	△ 316,488
当期末残高	1,143,824	△ 7,842	2,572,562

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別 準備金		
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	5	23,230	235,426	859,390	1,436,580
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 5			5	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 722		722	—
剰余金の配当								△ 159,494	△ 159,494
当期純利益								109,379	109,379
株式交換による増加									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 5	△ 722	—	△ 49,387	△ 50,115
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	—	22,507	235,426	810,002	1,386,465

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,143,824	△ 7,842	2,572,562
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 159,494
当期純利益			109,379
株式交換による増加			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	411,250	2,648	413,898
当期変動額合計	411,250	2,648	363,783
当期末残高	1,555,074	△ 5,193	2,936,346

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

# 経理の状況

## 貸借対照表（主要項目）の推移

(単位: 百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金		419,530	329,921	239,487
買現先勘定		999	999	999
買入金銭債権		101,536	139,299	89,215
金銭の信託		2,156	2,103	2,378
有価証券		7,803,911	7,511,266	8,016,247
貸付金		135,094	196,746	235,671
有形固定資産		211,184	216,642	214,246
無形固定資産		523	523	45,990
その他資産		711,622	790,596	714,706
前払年金費用		7,567	5,828	4,813
支払承諾見返		2,230	2,114	1,997
貸倒引当金		△3,318	△3,350	△3,304
<b>資産の部合計</b>		<b>9,393,039</b>	<b>9,192,693</b>	<b>9,562,449</b>
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金		5,288,084	5,292,251	5,498,921
社債		10,100	210,100	200,000
その他負債		736,572	778,132	484,699
退職給付引当金		209,059	211,402	211,378
賞与引当金		14,737	16,850	21,220
特別法上の準備金		96,859	102,874	109,013
価格変動準備金		(96,859)	(102,874)	(109,013)
繰延税金負債		146,344	6,403	98,874
支払承諾		2,230	2,114	1,997
<b>負債の部合計</b>		<b>6,503,988</b>	<b>6,620,130</b>	<b>6,626,103</b>
<b>(純資産の部)</b>				
資本金		101,994	101,994	101,994
資本剰余金		133,625	135,434	135,434
利益剰余金		1,185,780	1,199,151	1,149,035
株主資本合計		1,421,401	1,436,580	1,386,465
その他有価証券評価差額金		1,479,305	1,143,824	1,555,074
繰延ヘッジ損益		△11,655	△7,842	△5,193
評価・換算差額等合計		1,467,649	1,135,982	1,549,880
<b>純資産の部合計</b>		<b>2,889,050</b>	<b>2,572,562</b>	<b>2,936,346</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>9,393,039</b>	<b>9,192,693</b>	<b>9,562,449</b>

## 損益計算書（主要項目）の推移

(単位: 百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
		[2018年4月1日から 2019年3月31日まで]	[2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	[2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
<b>経常収益</b>		<b>2,746,484</b>	<b>2,645,215</b>	<b>2,603,157</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>2,450,171</b>	<b>2,365,329</b>	<b>2,360,283</b>
正味収入保険料		2,166,627	2,247,508	2,261,313
収入積立保険料		78,846	75,552	63,689
積立保険料等運用益		40,828	37,807	34,522
責任準備金戻入額		163,742	4,242	—
その他の保険引受収益		126	218	757
<b>資産運用収益</b>		<b>285,358</b>	<b>268,100</b>	<b>230,357</b>
利息及び配当金収入		224,409	189,243	163,314
有価証券売却益等		98,033	116,160	87,059
その他の運用収益		3,744	503	14,505
積立保険料等運用益振替		△40,828	△37,807	△34,522
<b>その他経常収益</b>		<b>10,954</b>	<b>11,785</b>	<b>12,515</b>
<b>経常費用</b>		<b>2,431,114</b>	<b>2,421,269</b>	<b>2,445,884</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>2,087,366</b>	<b>2,047,933</b>	<b>2,110,197</b>
正味支払保険金		1,379,707	1,353,232	1,185,264
損害調査費		111,036	113,195	113,777
諸手数料及び集金費		392,073	415,939	432,369
満期返戻金		159,387	154,129	171,418
契約者配当金		4	4	4
支払備金繰入額		43,686	8,410	99,804
責任準備金繰入額		—	—	106,923
その他の保険引受費用		1,471	3,020	634
<b>資産運用費用</b>		<b>26,649</b>	<b>47,328</b>	<b>28,409</b>
有価証券売却損等		26,648	43,782	28,405
その他の運用費用		1	3,545	4
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>307,927</b>	<b>315,404</b>	<b>302,449</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>9,169</b>	<b>10,603</b>	<b>4,828</b>
<b>経常利益</b>		<b>315,370</b>	<b>223,945</b>	<b>157,272</b>
<b>特別利益</b>		<b>14,252</b>	<b>4,136</b>	<b>274</b>
固定資産処分益		999	84	260
その他の特別利益		13,252	4,052	13
<b>特別損失</b>		<b>8,084</b>	<b>16,828</b>	<b>18,342</b>
固定資産処分損		1,668	1,547	1,261
特別法上の準備金繰入額		5,422	6,014	6,138
価格変動準備金繰入額		(5,422)	(6,014)	(6,138)
その他の特別損失		993	9,266	10,942
<b>税引前当期純利益</b>		<b>321,538</b>	<b>211,254</b>	<b>139,203</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>64,549</b>	<b>54,852</b>	<b>92,497</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△4,395</b>	<b>△13,565</b>	<b>△62,673</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>60,153</b>	<b>41,287</b>	<b>29,824</b>
<b>当期純利益</b>		<b>261,384</b>	<b>169,966</b>	<b>109,379</b>

## 経理の状況

### 1株当たり配当等の推移

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり配当額		144円06銭	86円79銭	96円13銭
1株当たり当期純利益金額		168円66銭	109円67銭	70円58銭
配当性向		85.4%	79.1%	136.2%
従業員1人当たり総資産		546百万円	538百万円	556百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2018年度	2019年度	2020年度
当期純利益 (百万円)	261,384	169,966	109,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	261,384	169,966	109,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。



東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

# 経理の状況

## 資産・負債の明細

### 現金及び預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
現金		13	4	1
預貯金		419,517	329,917	239,485
(郵便振替・郵便貯金)		(5,798)	(6,899)	(11,873)
(当座預金)		(15,706)	(14,217)	(12,601)
(普通預金)		(367,040)	(272,947)	(188,921)
(通知預金)		(22,850)	(23,500)	(14,900)
(定期預金)		(8,122)	(12,352)	(11,189)
合計		419,530	329,921	239,487

### 商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

### 保有有価証券

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
国債		1,598,917	20.5	1,331,706	17.7	1,242,038	15.5
地方債		98,739	1.3	97,053	1.3	91,890	1.1
社債		616,573	7.9	679,180	9.0	620,301	7.7
株式		2,382,704	30.5	1,975,179	26.3	2,500,930	31.2
外国証券		3,077,122	39.4	3,400,016	45.3	3,532,947	44.1
その他の証券		29,853	0.4	28,129	0.4	28,138	0.4
合計		7,803,911	100.0	7,511,266	100.0	8,016,247	100.0

### 有価証券残存期間別残高

2019年度

(単位:百万円)

区分	残存期間	2019年度						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債		24,886	93,627	141,408	143,695	202,221	725,866	1,331,706
地方債		501	22,651	35,669	11,541	17,894	8,795	97,053
社債		70,267	192,787	145,151	119,019	143,015	8,939	679,180
株式		—	—	—	—	—	1,975,179	1,975,179
外国証券		25,967	28,009	33,060	38,962	69,477	3,203,515	3,398,992
	公社債	13,292	22,134	28,989	15,745	46,710	508,639	635,510
	株式等	12,674	5,875	4,071	23,217	22,767	2,694,876	2,763,482
その他の証券		2,899	3,775	7,470	4,671	8,810	502	28,129
合計		124,522	340,852	362,760	317,890	441,418	5,922,798	7,510,243

## 2020年度

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国債	51,713	77,508	164,546	139,262	196,847	
地方債	5,763	30,876	24,518	18,765	3,235	8,730	91,890	
社債	75,826	120,094	164,660	119,976	131,237	8,507	620,301	
株式	—	—	—	—	—	2,500,930	2,500,930	
外国証券	22,355	32,315	40,564	61,088	41,801	3,340,341	3,538,467	
	公社債	7,575	30,192	23,163	33,567	11,479	566,392	672,371
	株式等	14,779	2,122	17,401	27,520	30,322	2,773,949	2,866,095
その他の証券	923	9,472	3,119	6,846	7,274	502	28,138	
合計		156,581	270,267	397,408	345,939	380,396	6,471,173	8,021,767

## 業種別保有株式

区分	年度	2018年度			2019年度			2020年度		
		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額	
			金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器業		167,906	634,018	26.6	170,092	541,874	27.4	168,531	761,982	30.5
金融保険業		150,043	109,001	4.6	123,641	77,723	3.9	115,715	97,299	3.9
商業		195,268	386,860	16.2	184,720	289,630	14.7	172,617	375,883	15.0
電気機器		47,871	97,132	4.1	45,503	80,687	4.1	43,976	118,380	4.7
化学		124,563	347,386	14.6	114,296	327,841	16.6	119,389	372,831	14.9
陸運業		41,012	165,229	6.9	40,468	127,485	6.5	41,016	132,545	5.3
海運業		22,731	15,267	0.6	22,784	12,804	0.6	21,590	24,615	1.0
機械		38,322	73,924	3.1	37,181	57,223	2.9	34,437	80,653	3.2
食料品		30,475	80,190	3.4	29,019	67,300	3.4	25,744	68,141	2.7
鉄鋼		20,122	34,488	1.4	19,075	14,701	0.7	18,079	26,089	1.0
その他		313,025	439,204	18.4	308,838	377,907	19.1	295,649	442,508	17.7
合計		1,151,344	2,382,704	100.0	1,095,623	1,975,179	100.0	1,056,749	2,500,930	100.0

(注) 1. 業種別区分は、取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

## 貸付金残存期間別残高

## 2019年度

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国内企業向け	固定金利	14,496	37,104	22,298	1,642	
	変動金利	5,918	6,079	5,721	3,377	1,798	1,148	24,043
	計	20,414	43,183	28,019	5,020	1,798	2,123	100,560
その他	固定金利	7,450	1,916	2,405	11,447	627	799	24,646
	変動金利	5	25	59,882	41	11,508	75	71,539
	計	7,456	1,941	62,288	11,488	12,136	875	96,186
合計	固定金利	21,946	39,020	24,703	13,089	627	1,775	101,163
	変動金利	5,924	6,104	65,604	3,418	13,307	1,224	95,582
	計	27,870	45,124	90,307	16,508	13,934	2,999	196,746

## 2020年度

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国内企業向け	固定金利	13,017	39,773	21,521	1,374	
	変動金利	3,164	5,905	6,503	349	1,789	1,078	18,790
	計	16,181	45,679	28,025	1,723	2,502	1,251	95,363
その他	固定金利	7,252	2,237	10,004	46,683	229	504	66,910
	変動金利	4	5	60,918	43	12,375	50	73,397
	計	7,257	2,242	70,922	46,726	12,605	554	140,308
合計	固定金利	20,269	42,010	31,525	48,057	942	677	143,482
	変動金利	3,169	5,910	67,422	392	14,164	1,128	92,188
	計	23,438	47,921	98,947	48,449	15,107	1,805	235,671

## 経理の状況

### 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
担保貸付		2,814	2.1	2,355	1.2	2,020	0.9
有価証券担保貸付		302	0.2	244	0.1	236	0.1
不動産・動産・ 財団担保貸付		605	0.4	403	0.2	263	0.1
指名債権担保貸付		1,906	1.4	1,708	0.9	1,521	0.6
保証貸付		8,295	6.1	6,817	3.5	5,932	2.5
信用貸付		111,830	82.8	176,505	89.7	218,059	92.5
その他		3,405	2.5	3,392	1.7	3,294	1.4
一般貸付計		126,345	93.5	189,070	96.1	229,306	97.3
うち劣後特約付貸付		12,288	9.1	11,459	5.8	12,343	5.2
約款貸付		8,748	6.5	7,675	3.9	6,365	2.7
合計		135,094	100.0	196,746	100.0	235,671	100.0

### 貸付金用途別内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
設備資金		20,240	15.0	16,443	8.4	14,575	6.2
運転資金		114,853	85.0	180,302	91.6	221,096	93.8
合計		135,094	100.0	196,746	100.0	235,671	100.0

### 貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
農林・水産業		—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		672	0.5	661	0.3	435	0.2
製造業		6,973	5.2	5,479	2.8	5,137	2.2
卸売業・小売業		8,760	6.5	8,402	4.3	7,179	3.0
金融業・保険業		27,094	20.1	98,258	49.9	145,199	61.6
不動産業・物品賃貸業		56,961	42.2	54,712	27.8	51,857	22.0
情報通信業		120	0.1	80	0.0	40	0.0
運輸業・郵便業		2,609	1.9	1,600	0.8	1,300	0.6
電気・ガス・熱供給・ 水道業		228	0.2	228	0.1	213	0.1
サービス業等		3,539	2.6	3,118	1.6	3,003	1.3
その他		15,981	11.8	13,138	6.7	11,647	4.9
(うち個人住宅・消費者ローン)		(7,560)	(5.6)	(6,361)	(3.2)	(5,538)	(2.4)
小計		122,940	91.0	185,678	94.4	226,012	95.9
公共団体		—	—	—	—	—	—
公社・公団		3,405	2.5	3,392	1.7	3,294	1.4
約款貸付		8,748	6.5	7,675	3.9	6,365	2.7
合計		135,094	100.0	196,746	100.0	235,671	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
大企業		95,888	75.9%	91,894	48.6%	88,430	38.6%
中堅企業		3,543	2.8	2,779	1.5	4,299	1.9
中小企業		7,058	5.6	5,805	3.1	2,276	1.0
その他		19,855	15.7	88,591	46.9	134,300	58.6
一般貸付計		126,345	100.0	189,070	100.0	229,306	100.0

(注) その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

## 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

## a. 国内

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
首都圏		102,291	96.0%	97,828	97.3%	90,850	95.3%
近畿圏		1,445	1.4	300	0.3	2,100	2.2
上記以外の地域		2,858	2.7	2,431	2.4	2,412	2.5
合計		106,595	100.0	100,560	100.0	95,363	100.0

(注) 1. 個人ローン、約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

## b. 海外

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			構成比		構成比		構成比
米州		—	—	59,856	72.8%	107,388	83.6%
ヨーロッパ・アフリカ		—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア		12,282	100.0	22,369	27.2	21,079	16.4
国際機関		—	—	—	—	—	—
合計		12,282	100.0	82,226	100.0	128,467	100.0

## 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
		土地	98,636	97,873
営業用	72,929	72,127	71,193	
賃貸用	25,706	25,746	26,440	
建物	91,581	88,723	88,960	
営業用	64,889	63,230	63,903	
賃貸用	26,691	25,492	25,056	
土地・建物計	190,217	186,597	186,594	
営業用	137,819	135,358	135,097	
賃貸用	52,397	51,238	51,497	
建設仮勘定	651	3,945	2,285	
営業用	647	3,657	1,514	
賃貸用	4	288	770	
合計	190,868	190,542	188,879	
営業用	138,466	139,016	136,611	
賃貸用	52,402	51,526	52,268	
その他の有形固定資産	20,315	26,099	25,366	
有形固定資産合計	211,184	216,642	214,246	

## 経理の状況

### 支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		2	2,114	2	1,997
社債等に係る保証		—	—	—	—
資産の流動化に係る保証		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
計		2	2,114	2	1,997

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度	2020年度
		有価証券	—
不動産・動産・財団	—	—	
指名債権	—	—	
保証	—	—	
信用	2,114	1,997	
その他	—	—	
合計	2,114	1,997	

### 長期性資産

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
		長期性資産	1,396,044	1,344,118

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

### 住宅関連融資

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人住宅ローン		552	100.0	428	100.0	326	100.0
住宅金融会社貸付		—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付		—	—	—	—	—	—
合計		552	100.0	428	100.0	326	100.0
対総貸付残高比率			(0.4)		(0.2)		(0.1)
総貸付残高		135,094		196,746		235,671	

(注) 合計欄の( )内は総貸付残高に対する比率です。

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

		2019年度	2020年度
破綻先債権額	(A)	—	—
延滞債権額	(B)	0	—
3カ月以上延滞債権額	(C)	—	—
貸付条件緩和債権額	(D)	—	0
リスク管理債権合計	(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	0	0
貸付金残高	(F)	196,746	235,671
貸付金に占める割合	(G)=(E)/(F) × 100	0.0%	0.0%
担保等保全額及び個別引当額	(H)	0	0
カバー率	(I)=(H)/(E) × 100	100.0%	100.0%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」といいます)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

## (3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	—
危険債権	8	—	—
要管理債権	4	—	0
正常債権	295,228	430,850	529,265
計	295,241	430,850	529,266

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

## 自己査定結果

2019年度

(単位: 百万円)

	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合計
貸付金	182,300	14,445	—	—	196,746
有価証券等	7,187,101	465,568	—	8,514	7,661,185
有形固定資産	216,272	370	—	—	216,642
その他	1,112,814	13,987	2,897	284	1,129,984
合計	8,698,489	494,372	2,897	8,799	9,204,558

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

## 経理の状況

### 2020年度

(単位:百万円)

	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合計
貸付金	218,417	17,253	—	—	235,671
有価証券等	7,751,169	356,671	—	10,345	8,118,187
有形固定資産	213,967	280	—	—	214,248
その他	989,441	15,466	2,714	370	1,007,992
合計	9,172,996	389,672	2,714	10,716	9,576,100

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。  
2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

#### 資産査定における分類区分

IV分類…査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

III分類…査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II分類…査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I分類…査定基準日において「II分類、III分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。  
なお、上記の金額は自己査定による償却前であり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

### 支払備金

(単位:百万円)

種目	年度		
	2018年度	2019年度	2020年度
火災	132,753	125,147	179,450
海上	34,722	38,126	35,946
傷害	58,723	60,558	58,690
自動車	383,522	369,737	364,015
自動車損害賠償責任	72,299	68,078	62,310
その他	293,328	322,110	383,089
(うち賠償責任)	(200,739)	(202,880)	(237,273)
合計	975,348	983,759	1,083,504

### 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2016年度	820,228	427,300	391,426	1,501
2017年度	791,834	392,046	413,887	△14,099
2018年度	827,321	398,970	428,526	△176
2019年度	957,570	478,825	471,919	6,824
<b>2020年度</b>	<b>1,028,720</b>	<b>522,466</b>	<b>510,229</b>	<b>△3,975</b>

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。  
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)



## 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

## 自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	573,287			585,658			618,734			599,814			535,301		
1年後	568,095	0.991	△5,191	584,520	0.998	△1,138	618,238	0.999	△496	599,608	1.000	△205			
2年後	567,830	1.000	△265	582,562	0.997	△1,957	616,856	0.998	△1,381						
3年後	565,806	0.996	△2,024	580,642	0.997	△1,919									
4年後	565,926	1.000	120												
最終損害見積り額	565,926			580,642			616,856			599,608			535,301		
累計保険金	547,261			552,228			571,057			528,566			364,590		
支払備金	18,665			28,414			45,799			71,042			170,711		

## 傷害保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	80,609			80,266			82,103			85,644			72,675		
1年後	79,736	0.989	△873	79,454	0.990	△811	82,413	1.004	310	84,592	0.988	△1,052			
2年後	79,806	1.001	70	79,691	1.003	237	82,532	1.001	118						
3年後	80,152	1.004	346	79,577	0.999	△113									
4年後	80,228	1.001	75												
最終損害見積り額	80,228			79,577			82,532			84,592			72,675		
累計保険金	78,838			77,169			78,285			75,723			36,217		
支払備金	1,390			2,408			4,247			8,868			36,457		

## 賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	74,524			76,908			75,431			82,506			84,296		
1年後	74,941	1.006	416	79,131	1.029	2,223	78,205	1.037	2,773	83,068	1.007	561			
2年後	79,849	1.065	4,908	81,820	1.034	2,689	79,296	1.014	1,091						
3年後	80,679	1.010	829	82,321	1.006	500									
4年後	77,015	0.955	△3,663												
最終損害見積り額	77,015			82,321			79,296			83,068			84,296		
累計保険金	58,198			58,061			55,945			48,025			25,314		
支払備金	18,817			24,259			23,350			35,042			58,982		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

## 経理の状況

### 責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
	火災		992,174	1,001,357
海上		148,262	145,107	148,752
傷害		1,552,230	1,505,078	1,453,924
自動車		466,665	463,740	561,354
自動車損害賠償責任		404,999	432,567	435,906
その他		748,404	760,640	767,793
(うち賠償責任)		(276,701)	(282,847)	(287,539)
合計		4,312,735	4,308,492	4,415,416

### 責任準備金積立水準

区分	2019年度	2020年度
積立方式	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

### 責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	2019年度						2020年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	759,923	197,767	1,462	41,786	417	1,001,357	798,624	219,775	1,567	27,443	274	1,047,685
海上	22,944	122,163	—	—	—	145,107	26,216	122,536	—	—	—	148,752
傷害	130,770	127,820	3,687	1,234,909	7,890	1,505,078	133,479	132,947	3,917	1,176,040	7,540	1,453,924
自動車	316,991	146,684	64	—	—	463,740	379,132	182,151	70	—	—	561,354
自動車損害賠償責任	432,567	—	—	—	—	432,567	435,906	—	—	—	—	435,906
その他	393,969	306,191	998	59,056	424	760,640	401,537	315,043	1,068	49,703	441	767,793
(うち賠償責任)	(123,424)	(159,265)	(158)	(—)	(—)	(282,847)	(124,521)	(162,849)	(167)	(—)	(—)	(287,539)
合計	2,057,167	900,626	6,213	1,335,752	8,732	4,308,492	2,174,896	972,454	6,623	1,253,187	8,256	4,415,416

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

## 引当金明細表

2019年度

(単位:百万円)

区分	2018年度末 残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	240	196	—	240*	196	* 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,078	208	17	115*	3,154	* 回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	3,318	405	17	356	3,350	
退職給付引当金	209,059	13,942	11,599	—	211,402		
前払年金費用	△7,567	7,302	5,563	—	△5,828		
賞与引当金	14,737	16,850	14,737	—	16,850		
価格変動準備金	96,859	6,014	—	—	102,874		

2020年度

(単位:百万円)

区分	2019年度末 残高	2020年度 増加額	2020年度減少額		2020年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	196	256	—	196*	256	* 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,154	61	19	148*	3,048	* 回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	3,350	317	19	344	3,304	
退職給付引当金	211,402	15,444	15,468	—	211,378		
前払年金費用	△5,828	5,828	4,813	—	△4,813		
賞与引当金	16,850	21,220	16,850	—	21,220		
価格変動準備金	102,874	6,138	—	—	109,013		

## 貸付金償却の額

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度
貸付金償却額	—	—	—

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

## 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

## 経理の状況

## 損益の明細

## 有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位:百万円)

区分	2018年度			2019年度			2020年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	2,549	1,195	—	20,843	1,750	—	1,403	2,027	322
株式	84,224	248	3,766	82,031	172	18,169	82,801	231	1,102
外国証券	24,013	25	28	17,266	3,519	12,461	2,274	1,307	10,097
合計	110,787	1,469	3,795	120,142	5,441	30,630	86,478	3,567	11,522

(注) 特別損益に計上したものを含めています。

## 有形固定資産処分損益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物		963	856	54	607	265	259
その他の有形固定資産		35	811	29	939	21	927
合計		999	1,668	84	1,547	287	1,186

## 事業費

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費		189,181	184,161	191,139
物件費		213,836	228,705	208,330
税金		15,931	15,706	16,741
拠出金		14	26	15
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		392,073	415,939	432,369
合計		811,037	844,539	848,595

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2019年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2019年度償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
					%
建物	349,561	6,339	260,838	88,723	74.6
営業用	241,975	4,459	178,744	63,230	73.9
賃貸用	107,586	1,879	82,093	25,492	76.3
その他の有形固定資産	65,514	5,010	39,414	26,099	60.2
無形固定資産	19	0	15	3	80.4
合計	415,095	11,349	300,268	114,826	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、電信利用権です。

2020年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2020年度償却額	償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
					%
建物	355,127	7,307	266,167	88,960	74.9
営業用	245,626	5,177	181,723	63,903	74.0
賃貸用	109,501	2,129	84,444	25,056	77.1
その他の有形固定資産	62,023	6,004	36,657	25,366	59.1
無形固定資産	26,465	2,127	2,142	24,322	8.1
合計	443,616	15,439	304,968	138,648	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

## 売買目的有価証券運用損益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度		2020年度	
		運用益	運用損	運用益	運用損
国債等		—	—	26	—
株式		—	—	—	—
外国証券		—	—	—	—
合計		—	—	26	—

## リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
(借手側)			
1年内	1,492	1,307	2,005
1年超	7,557	7,048	7,111
合計	9,049	8,355	9,117
(貸手側)			
1年内	1,012	934	721
1年超	8,767	9,040	8,567
合計	9,780	9,974	9,288

## 損害率感応度

### 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する発生損害額 = 既経過保険料×1%</li> <li>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>
経常利益の減少額	2020年度：15,997百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 3,786百万円 2019年度：5,351百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 13,613百万円

# 経理の状況

## 有価証券等の情報

### 有価証券

#### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	133,976	149,954	15,978	126,878	140,278	13,400
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	133,976	149,954	15,978	126,878	140,278	13,400

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

2019年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	2,587	△ 1,023

2020年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	9,130	5,519

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
子会社株式	2,589,506	2,660,853
子会社出資金	22,261	22,603
関連会社株式	22,945	22,970
関連会社出資金	7,877	15,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,533,148	1,415,310	117,838	1,480,742	1,386,787	93,954
	株式	1,869,496	394,831	1,474,664	2,434,052	435,326	1,998,726
	外国証券	118,436	93,098	25,338	725,726	657,467	68,258
	その他(注1)	13,512	12,547	964	10,319	8,446	1,873
	小計	3,534,594	1,915,788	1,618,806	4,650,841	2,488,028	2,162,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	440,816	444,380	△3,564	346,610	349,900	△3,290
	株式	51,939	57,007	△5,068	13,221	15,057	△1,835
	外国証券	602,652	643,575	△40,923	32,108	33,282	△1,173
	その他(注2)	145,520	146,041	△521	94,547	95,359	△812
	小計	1,240,928	1,291,006	△50,077	486,487	493,600	△7,112
合計	4,775,523	3,206,794	1,568,728	5,137,329	2,981,628	2,155,700	

(注) 1. 2019年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている住宅ローン債権信託受益権(貸借対照表計上額7,548百万円、取得原価7,523百万円、差額24百万円)を含めています。

2020年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている住宅ローン債権信託受益権(貸借対照表計上額4,704百万円、取得原価4,691百万円、差額13百万円)を含めています。

2. 2019年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額7,000百万円、取得原価7,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパー等(貸借対照表計上額131,751百万円、取得原価131,769百万円、差額△17百万円)を含めています。

2020年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパー等(貸借対照表計上額84,510百万円、取得原価84,524百万円、差額△14百万円)を含めています。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

## 5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,009,317	20,843	1,750	645,326	1,403	2,027
株式	106,615	78,551	172	105,329	82,801	231
外国証券	148,775	16,693	3,519	29,028	2,274	453
その他(注)	999	—	—	—	—	—
合計	1,265,708	116,089	5,441	779,684	86,478	2,712

(注) 2019年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパー(売却額999百万円)を含めています。

## 経理の状況

### 7. 減損処理を行った有価証券

2019年度	2020年度
<p>その他有価証券で時価のあるものについて22,116百万円(うち、株式18,113百万円、外国証券4,002百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて56百万円(うち、株式56百万円)減損処理を行っています。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて830百万円(うち、株式508百万円、その他322百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて778百万円(うち、株式129百万円、外国証券648百万円)減損処理を行っています。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。</p>

## 金銭の信託

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	2,103	99	2,378	376

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。



## デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	2019年度			2020年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	217,291	—	△984	△984	281,253	590	△11,984	△11,984	
	買建	115,691	—	74	74	39,037	—	1,551	1,551	
	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨	12,435	12,435	1,136	1,136	12,435	12,435	88	88	
合計		—	—	226	226	—	—	△10,344	△10,344	

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

2. 通貨スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	2019年度			2020年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	1,133,325	1,062,508	113,023	113,023	883,910	783,888	54,550	54,550	
	受取変動支払固定	1,065,487	980,210	△95,744	△95,744	888,136	815,715	△47,408	△47,408	
	受取変動支払変動	270,677	5,485	427	427	4,992	4,992	△127	△127	
合計		—	—	17,706	17,706	—	—	7,014	7,014	

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

2. 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

## 経理の状況

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		2019年度			2020年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
						うち1年超	うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	6,977	—	△168	△168	24,052	—	△711	△711
合計		—	—	△168	△168	—	—	△711	△711

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		2019年度			2020年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
						うち1年超	うち1年超		
市場取引	債券先物取引								
	売建	5,112	—	△158	△158	8,367	—	121	121
	買建	152	—	0	0	15,251	—	15	15
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	352,007	—			327,355	—		
		(2,312)	(—)	3,184	△872	(1,709)	(—)	2,072	△363
	買建	352,007	—			327,355	—		
		(2,231)	(—)	3,404	1,173	(1,390)	(—)	1,614	223
合計		—	—	6,430	142	—	—	3,823	△2

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっています。

3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しています。

## (5) その他

(単位：百万円)

区分	種類	年度		2019年度			2020年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
						うち1年超	うち1年超		
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	30,313	16,121			28,096	4,339		
		(1,967)	(853)	2,145	△177	(1,969)	(291)	701	1,267
	買建	19,000	15,000			19,000	4,000		
		(452)	(333)	23	△428	(789)	(65)	44	△744
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	—			15	—		
		(1)	(—)	0	0	(2)	(—)	0	1
合計		—	—	2,170	△605	—	—	747	524

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 自然災害デリバティブ取引およびウェザー・デリバティブ取引については、契約額の下に( )でオプション料を示しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	122,301	—	△1,807	130,755	—	△7,375
	為替予約取引 売建	その他 有価証券	679,824	—	△1,392	638,906	—	△20,599
時価ヘッジ	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	12,632	11,678	△631	13,297	13,297	△1,069
合計			—	—	△3,831	—	—	△29,044

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジおよび時価ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しています。

2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	—	—	—	74,800	74,800	9,828
合計			—	—	—	—	—	9,828

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。



# 事業の状況(連結)

## 主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益 (百万円)		4,257,316	4,353,379	4,541,931	4,477,284	<b>4,443,686</b>
正味収入保険料 (百万円)		3,281,949	3,376,563	3,413,576	3,418,098	<b>3,425,846</b>
経常利益 (百万円)		357,176	301,450	359,832	297,209	<b>164,965</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		253,893	273,862	234,391	208,164	<b>84,890</b>
包括利益 (百万円)		237,519	457,835	△35,266	△22,091	<b>406,287</b>
純資産額 (百万円)		3,070,557	3,346,339	3,057,051	3,020,046	<b>3,289,732</b>
総資産額 (百万円)		14,614,196	15,234,459	14,588,190	15,643,891	<b>15,834,081</b>
1株当たり純資産額 (円)		1,968.34	2,142.73	1,956.43	1,840.52	<b>2,009.89</b>
1株当たり当期純利益 (円)		163.83	176.72	151.25	134.32	<b>54.77</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		—	—	—	—	—
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)		744.8	727.6	696.3	703.8	<b>762.3</b>
自己資本比率 (%)		20.87	21.80	20.78	18.23	<b>19.67</b>
自己資本利益率 (%)		8.59	8.60	7.38	7.08	<b>2.85</b>
株価収益率 (倍)		—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		639,314	507,840	498,420	514,105	<b>728,637</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△530,629	△208,074	△220,387	△563,401	<b>△412,214</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△50,729	△383,096	△259,026	73,497	<b>△373,811</b>
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		772,905	744,007	757,939	788,848	<b>701,068</b>
従業員数 (人)		30,250	32,063	33,559	33,969	<b>36,082</b>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。

3. 従業員数は、就業人員数です。

# 事業の状況(連結)

## 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりです。

### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による大きな落ち込みの後、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きが見られましたが、感染が再拡大したため厳しい状況が続きました。一方、主要各国では景気の後退に対応した大規模な財政・金融政策がとられたことで、市場環境は改善し、株価は大きく上昇しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1,901億円増加し、15兆8,340億円となりました。

保険引受収益3兆8,809億円、資産運用収益4,937億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて335億円減少し、4兆4,436億円となりました。一方、保険引受費用3兆4,272億円、資産運用費用714億円、営業費及び一般管理費7,579億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて986億円増加し、4兆2,787億円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて1,322億円減少し、1,649億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,232億円減少し、848億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

## <国内損害保険事業>

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて265億円減少し、2兆5,691億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて526億円減少し、1,204億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

## 保険引受業務

### 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	423,007	16.51%	12.33%	445,937	17.48%	5.42%
海上	71,519	2.79	5.70	67,958	2.66	△4.98
傷害	256,965	10.03	2.70	231,780	9.09	△9.80
自動車	1,082,433	42.25	1.20	1,109,497	43.49	2.50
自動車損害賠償責任	264,598	10.33	△0.13	224,259	8.79	△15.25
その他	463,320	18.09	2.56	471,595	18.49	1.79
合計	2,561,844	100.00	3.27	2,551,028	100.00	△0.42
(うち収入積立保険料)	(75,552)	(2.95)	(△4.18)	(63,689)	(2.50)	(△15.70)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む。）。

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	321,875	14.32%	14.18%	353,236	15.62%	9.74%
海上	65,307	2.91	4.12	61,430	2.72	△5.94
傷害	179,008	7.96	3.27	161,405	7.14	△9.83
自動車	1,078,386	47.98	1.25	1,105,258	48.88	2.49
自動車損害賠償責任	276,845	12.32	2.34	238,732	10.56	△13.77
その他	326,085	14.51	4.17	341,249	15.09	4.65
合計	2,247,508	100.00	3.73	2,261,313	100.00	0.61

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	264,018	19.51 %	△13.88 %	210,331	17.75 %	△20.33 %
海上	44,060	3.26	10.36	38,028	3.21	△13.69
傷害	85,559	6.32	6.49	78,149	6.59	△8.66
自動車	600,870	44.40	0.63	534,786	45.12	△11.00
自動車損害賠償責任	190,485	14.08	△5.42	175,725	14.83	△7.75
その他	168,238	12.43	8.98	148,242	12.51	△11.89
合計	1,353,232	100.00	△1.92	1,185,264	100.00	△12.41

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 資産運用業務

### 運用資産

(単位：百万円)

区分	2019年度[2020年3月31日現在]		2020年度[2021年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	330,349	4.82 %	240,296	3.36 %
買現先勘定	999	0.01	999	0.01
買入金銭債権	139,299	2.03	89,215	1.25
金銭の信託	2,103	0.03	2,378	0.03
有価証券	4,957,844	72.30	5,366,658	75.05
貸付金	398,955	5.82	463,826	6.49
土地・建物	186,597	2.72	186,594	2.61
運用資産計	6,016,149	87.73	6,349,970	88.81
総資産	6,857,514	100.00	7,150,358	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度[2020年3月31日現在]		2020年度[2021年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,331,706	26.86 %	1,242,038	23.14 %
地方債	97,053	1.96	91,890	1.71
社債	679,180	13.70	620,301	11.56
株式	1,956,912	39.47	2,482,663	46.26
外国証券	864,860	17.44	901,625	16.80
その他の証券	28,129	0.57	28,138	0.52
合計	4,957,844	100.00	5,366,658	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 事業の状況(連結)

## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	178	311,758	0.06%	156	306,536	0.05%
コールローン	—	8	0.00	—	2	0.00
買現先勘定	0	1,526	0.01	2	8,782	0.03
買入金銭債権	105	227,160	0.05	149	193,010	0.08
金銭の信託	—	2,005	0.00	—	2,003	0.00
有価証券	117,146	3,610,075	3.24	104,759	3,343,991	3.13
貸付金	12,803	346,935	3.69	15,476	397,340	3.89
土地・建物	8,758	190,516	4.60	8,608	191,184	4.50
小計	138,992	4,689,987	2.96	129,150	4,442,852	2.91
その他	782	—	—	624	—	—
合計	139,774	—	—	129,775	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	1,119	311,758	0.36%	2,584	306,536	0.84%
コールローン	—	8	0.00	—	2	0.00
買現先勘定	0	1,526	0.01	2	8,782	0.03
買入金銭債権	105	227,160	0.05	149	193,010	0.08
金銭の信託	△50	2,005	△2.52	277	2,003	13.85
有価証券	204,880	3,610,075	5.68	186,961	3,343,991	5.59
貸付金	11,516	346,935	3.32	20,853	397,340	5.25
土地・建物	8,758	190,516	4.60	8,608	191,184	4.50
金融派生商品	△15,787	—	—	△24,001	—	—
その他	△806	—	—	6,719	—	—
合計	209,736	4,689,987	4.47	202,155	4,442,852	4.55

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。



## <海外保険事業>

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて133億円減少し、1兆8,785億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて804億円減少し、436億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

### 保険引受業務

#### 正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	197,713	16.89%	△15.08%	224,397	19.27%	13.50%
海上	43,425	3.71	4.26	48,673	4.18	12.08
傷害	29,121	2.49	△11.69	29,843	2.56	2.48
自動車	254,886	21.77	△1.01	241,229	20.71	△5.36
その他	645,466	55.14	△5.36	620,389	53.27	△3.89
合計	1,170,614	100.00	△6.12	1,164,532	100.00	△0.52

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### 正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	101,547	16.93%	△27.44%	115,818	19.75%	14.05%
海上	23,602	3.94	8.20	19,507	3.33	△17.35
傷害	15,277	2.55	△12.94	12,813	2.18	△16.13
自動車	149,023	24.85	△7.74	139,492	23.78	△6.40
その他	310,326	51.74	9.67	298,860	50.96	△3.69
合計	599,776	100.00	△3.85	586,492	100.00	△2.21

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 資産運用業務

#### 運用資産

(単位：百万円)

区分	2019年度[2020年3月31日現在]		2020年度[2021年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	222,491	2.51%	309,451	3.51%
買入金銭債権	1,224,452	13.82	1,288,513	14.61
有価証券	3,936,263	44.42	4,059,990	46.03
貸付金	1,093,555	12.34	1,187,349	13.46
土地・建物	45,892	0.52	63,538	0.72
運用資産計	6,522,655	73.61	6,908,842	78.33
総資産	8,861,345	100.00	8,820,201	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 事業の状況(連結)

## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	2,893	223,634	1.29%	2,374	265,971	0.89%
買入金銭債権	61,279	1,201,894	5.10	49,604	1,225,523	4.05
有価証券	130,982	3,492,837	3.75	121,596	3,635,477	3.34
貸付金	69,993	903,571	7.75	75,184	1,141,021	6.59
土地・建物	750	37,752	1.99	705	54,715	1.29
小計	265,899	5,859,690	4.54	249,466	6,322,708	3.95
その他	1,253	—	—	711	—	—
合計	267,153	—	—	250,178	—	—

- (注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。  
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。  
 3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	2,390	223,634	1.07%	3,934	265,971	1.48%
買入金銭債権	60,198	1,201,894	5.01	45,411	1,225,523	3.71
有価証券	159,500	3,492,837	4.57	124,325	3,635,477	3.42
貸付金	68,623	903,571	7.59	67,886	1,141,021	5.95
土地・建物	750	37,752	1.99	705	54,715	1.29
金融派生商品	11,221	—	—	12,466	—	—
その他	△64	—	—	1,353	—	—
合計	302,620	5,859,690	5.16	256,084	6,322,708	4.05

- (注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。  
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。  
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 2. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて2,145億円収入が増加し、7,286億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,511億円支出が減少し、4,122億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて4,473億円支出が増加し、3,738億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より877億円減少し、7,010億円となりました。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

## 事業の状況(連結)

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,008,414	4,754,992
資本金等	664,252	696,016
価格変動準備金	102,874	109,013
危険準備金	6,213	6,623
異常危険準備金	913,540	981,590
一般貸倒引当金	1,513	2,541
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,637,362	2,258,883
土地の含み損益	245,915	258,223
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△11,656	△20,203
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	172,267	142,571
その他	420,667	404,874
(B) 連結リスクの合計額	1,138,973	1,247,513
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	353,204	359,736
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	15,283	15,825
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	37,241	38,053
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	18,765	17,226
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	725,659	846,605
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	28,399	30,858
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	269,814	265,486
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	703.8%	762.3%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

### 〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク):保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク):特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
  - ④資産運用上の危険(資産運用リスク):保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク):業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~④および⑥以外のもの
  - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク):通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めています。
- ・「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

### 保険会社の子会社等である保険会社のソルベンシー・マージン比率

該当事項はありません。

# 経理の状況(連結)

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		559,181	557,282
買現先勘定		999	999
買入金銭債権		1,363,752	1,377,728
金銭の信託		2,103	2,378
有価証券		8,894,008	9,425,930
貸付金		1,421,199	1,531,447
有形固定資産		286,464	306,178
土地		118,539	117,573
建物		123,500	142,082
建設仮勘定		4,206	5,008
その他の有形固定資産		40,217	41,513
無形固定資産		1,103,914	1,037,576
ソフトウェア		43,992	87,288
のれん		536,186	486,610
その他の無形固定資産		523,735	463,676
その他資産		2,003,620	1,584,339
退職給付に係る資産		1,893	1,558
繰延税金資産		14,746	16,978
支払承諾見返		2,114	1,997
貸倒引当金		△ 10,108	△ 10,313
<b>資産の部合計</b>		<b>15,643,891</b>	<b>15,834,081</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		9,925,467	10,309,696
支払備金		2,867,090	3,026,965
責任準備金等		7,058,377	7,282,730
社債		270,536	230,597
その他負債		1,804,290	1,275,318
退職給付に係る負債		229,559	239,056
賞与引当金		67,880	72,090
特別法上の準備金		102,874	109,013
価格変動準備金		102,874	109,013
繰延税金負債		214,699	301,074
負ののれん		6,421	5,504
支払承諾		2,114	1,997
<b>負債の部合計</b>		<b>12,623,844</b>	<b>12,544,348</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		101,994	101,994
資本剰余金		135,442	135,447
利益剰余金		1,347,753	1,285,353
<b>株主資本合計</b>		<b>1,585,191</b>	<b>1,522,795</b>
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,272,335	1,756,961
繰延ヘッジ損益		△ 39	△ 3,755
為替換算調整勘定		2,759	△ 146,891
退職給付に係る調整累計額		△ 8,002	△ 14,394
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>1,267,051</b>	<b>1,591,920</b>
非支配株主持分		167,803	175,017
<b>純資産の部合計</b>		<b>3,020,046</b>	<b>3,289,732</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>15,643,891</b>	<b>15,834,081</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
	<b>経常収益</b>		<b>4,477,284</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>3,886,374</b>	<b>3,880,954</b>
正味収入保険料		3,418,098	3,425,846
収入積立保険料		75,552	63,689
積立保険料等運用益		37,807	34,522
生命保険料		354,697	356,138
その他保険引受収益		218	757
<b>資産運用収益</b>		<b>531,288</b>	<b>493,720</b>
利息及び配当金収入		405,915	378,684
金銭の信託運用益		-	277
売買目的有価証券運用益		18,016	5,670
有価証券売却益		137,320	123,342
有価証券償還益		451	626
その他運用収益		7,391	19,641
積立保険料等運用益振替		△37,807	△34,522
<b>その他経常収益</b>		<b>59,622</b>	<b>69,012</b>
<b>経常費用</b>		<b>4,180,075</b>	<b>4,278,720</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>3,362,540</b>	<b>3,427,215</b>
正味支払保険金		1,952,763	1,771,478
損害調査費		133,272	135,092
諸手数料及び集金費		628,497	628,452
満期返戻金		154,129	171,418
契約者配当金		4	4
生命保険金等		247,380	235,915
支払備金繰入額		131,429	260,842
責任準備金等繰入額		111,001	223,406
その他保険引受費用		4,060	605
<b>資産運用費用</b>		<b>57,918</b>	<b>71,446</b>
金銭の信託運用損		50	-
有価証券売却損		12,470	22,166
有価証券評価損		23,222	19,653
有価証券償還損		772	346
金融派生商品費用		4,490	11,638
その他運用費用		16,911	17,641
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>734,087</b>	<b>757,974</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>25,528</b>	<b>22,085</b>
支払利息		17,391	9,207
貸倒引当金繰入額		783	940
貸倒損失		133	200
持分法による投資損失		4,445	10,074
その他の経常費用		2,775	1,662
<b>経常利益</b>		<b>297,209</b>	<b>164,965</b>
<b>特別利益</b>		<b>9,655</b>	<b>655</b>
固定資産処分益		170	391
段階取得に係る差益		4,454	-
関係会社株式売却益		4,336	250
その他特別利益		695	13
<b>特別損失</b>		<b>16,204</b>	<b>20,060</b>
固定資産処分損		1,840	2,360
減損損失		3,410	433
特別法上の準備金繰入額		6,014	6,138
価格変動準備金繰入額		6,014	6,138
不動産圧縮損		0	-
段階取得に係る差損		3,368	-
関係会社株式売却損		209	854
その他特別損失		1,359	10,273
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>290,661</b>	<b>145,560</b>
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>99,234</b>	<b>137,453</b>
法人税等調整額		△22,158	△80,416
法人税等合計		77,076	57,036
<b>当期純利益</b>		<b>213,584</b>	<b>88,524</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>		<b>5,420</b>	<b>3,634</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>208,164</b>	<b>84,890</b>

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

## 経理の状況(連結)

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
<b>当期純利益</b>		<b>213,584</b>	<b>88,524</b>
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金		△217,425	487,383
繰延ヘッジ損益		△855	△3,715
為替換算調整勘定		△15,147	△157,601
退職給付に係る調整額		480	△6,398
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,726	△1,904
<b>その他の包括利益合計</b>		<b>△235,675</b>	<b>317,763</b>
<b>包括利益</b>		<b>△22,091</b>	<b>406,287</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△28,560	407,736
非支配株主に係る包括利益		6,469	△1,449



## 連結株主資本等変動計算書

2019年度[2019年4月1日から2020年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
<b>当期首残高</b>	<b>101,994</b>	<b>133,629</b>	<b>1,297,942</b>	<b>1,533,566</b>
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額			△ 3,565	△ 3,565
<b>在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高</b>	<b>101,994</b>	<b>133,629</b>	<b>1,294,376</b>	<b>1,530,000</b>
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当			△ 156,596	△ 156,596
親会社株主に帰属する当期純利益			208,164	208,164
連結範囲の変動			2,013	2,013
株式交換による増加		1,808		1,808
連結子会社の増資による持分の増減				-
その他		4	△ 204	△ 199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>1,813</b>	<b>53,377</b>	<b>55,190</b>
<b>当期末残高</b>	<b>101,994</b>	<b>135,442</b>	<b>1,347,753</b>	<b>1,585,191</b>

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額		
<b>当期首残高</b>	<b>1,486,350</b>	<b>146</b>	<b>20,303</b>	<b>△ 8,489</b>	<b>25,175</b>	<b>3,057,051</b>
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	3,565					-
<b>在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高</b>	<b>1,489,916</b>	<b>146</b>	<b>20,303</b>	<b>△ 8,489</b>	<b>25,175</b>	<b>3,057,051</b>
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当						△ 156,596
親会社株主に帰属する当期純利益						208,164
連結範囲の変動						2,013
株式交換による増加						1,808
連結子会社の増資による持分の増減						-
その他						△ 199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 217,580	△ 185	△ 17,544	486	142,628	△ 92,195
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 217,580</b>	<b>△ 185</b>	<b>△ 17,544</b>	<b>486</b>	<b>142,628</b>	<b>△ 37,004</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,272,335</b>	<b>△ 39</b>	<b>2,759</b>	<b>△ 8,002</b>	<b>167,803</b>	<b>3,020,046</b>

## 経理の状況(連結)

2020年度[2020年4月1日から2021年3月31日まで]

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,442	1,347,753	1,585,191
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額				-
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	101,994	135,442	1,347,753	1,585,191
当期変動額				
剰余金の配当			△ 159,494	△ 159,494
親会社株主に帰属する当期純利益			84,890	84,890
連結範囲の変動			12,257	12,257
株式交換による増加				-
連結子会社の増資による持分の増減		4		4
その他			△ 53	△ 53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	4	△ 62,400	△ 62,395
当期末残高	101,994	135,447	1,285,353	1,522,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額		
当期首残高	1,272,335	△ 39	2,759	△ 8,002	167,803	3,020,046
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額						-
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,272,335	△ 39	2,759	△ 8,002	167,803	3,020,046
当期変動額						
剰余金の配当						△ 159,494
親会社株主に帰属する当期純利益						84,890
連結範囲の変動						12,257
株式交換による増加						-
連結子会社の増資による持分の増減						4
その他						△ 53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484,626	△ 3,715	△ 149,650	△ 6,391	7,213	332,081
当期変動額合計	484,626	△ 3,715	△ 149,650	△ 6,391	7,213	269,686
当期末残高	1,756,961	△ 3,755	△ 146,891	△ 14,394	175,017	3,289,732

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		290,661	145,560
減価償却費		59,040	79,022
減損損失		3,410	433
のれん償却額		54,683	62,426
負ののれん償却額		△917	△917
支払備金の増減額 (△は減少)		133,813	263,995
責任準備金等の増減額 (△は減少)		250,521	327,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△116	392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5,923	821
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,441	5,651
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		6,014	6,138
利息及び配当金収入		△405,915	△378,684
有価証券関係損益 (△は益)		△128,101	△76,389
支払利息		17,391	9,207
為替差損益 (△は益)		953	△3,409
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,394	1,968
持分法による投資損益 (△は益)		4,445	10,074
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△130,840	△19,080
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)		77,649	1,986
その他		8,348	11,073
小計		244,954	447,572
利息及び配当金の受取額		404,876	371,352
利息の支払額		△16,815	△10,431
法人税等の支払額		△118,909	△79,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		514,105	728,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△2,971	△4,138
買入金銭債権の取得による支出		△392,130	△328,005
買入金銭債権の売却・償還による収入		465,277	222,549
有価証券の取得による支出		△2,300,990	△2,105,220
有価証券の売却・償還による収入		2,490,355	2,099,957
貸付けによる支出		△798,556	△591,596
貸付金の回収による収入		346,905	394,472
その他		△9,624	△35,360
資産運用活動計		△201,734	△347,341
営業活動及び資産運用活動計		312,370	381,295
有形固定資産の取得による支出		△22,742	△24,637
有形固定資産の売却による収入		979	2,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△340,897	△42,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		993	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△563,401	△412,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		24,320	41,189
借入金の返済による支出		△37,031	△280,395
短期社債の発行による収入		9,999	9,999
短期社債の償還による支出		△10,000	△10,000
社債の発行による収入		198,783	—
社債の償還による支出		—	△36,050
配当金の支払額		△156,596	△159,494
非支配株主への配当金の支払額		△3,777	△5,161
非支配株主からの払込みによる収入		31,414	15,544
その他		16,385	50,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,497	△373,811
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,032	△33,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		27,234	△90,528
現金及び現金同等物の期首残高		757,939	788,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,673	2,749
現金及び現金同等物の期末残高		788,848	701,068

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

# 経理の状況(連結)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 166社

(主要な会社名)

東京海上日動ベターライフサービス株式会社

Tokio Marine North America, Inc.

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

Delphi Financial Group, Inc.

HCC Insurance Holdings, Inc.

Privilege Underwriters, Inc.

Tokio Marine Kiln Group Limited

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Seguradora S.A.

当連結会計年度より、Acorn Advisory Capital L.P. 他10社は株式を取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な会社名)

東京海上日動調査サービス株式会社

Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

(主要な会社名)

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社および海外連結子会社163社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

## (2) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- ④ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑤ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

## (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

## (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
- ② 無形固定資産  
海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

## (5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。  
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。  
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
- ② 賞与引当金  
当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- ③ 価格変動準備金  
当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。

## 経理の状況(連結)

### (7)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### (8)重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

#### ②為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

### (9)のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc.に係るものについては15年間、その他については5～15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

### (10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

## 重要な会計上の見積り

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。

### 1. 支払備金

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

支払備金 3,026,965百万円

#### (2)重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

##### ②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

##### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

## 2. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 486,610百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法

のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位（以下「報告単位」という。）ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。

まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

### ②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。

将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「金融商品関係」に記載しています。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項（注）1. 金融商品の時価の算定方法」に記載しています。

### ②算出に用いた主要な仮定

市場価格がない金融商品の時価については、イールドカーブ等に一定の仮定を置いて算出しています。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

## 未適用の会計基準等

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年9月14日）

### 1. 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

### 2. 適用予定日

在外子会社等が初めて国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用する連結会計年度の翌連結会計年度の期首より適用予定です。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

## 経理の状況(連結)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)

### 1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

### 2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

## 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
減価償却累計額	336,513	341,933
圧縮記帳額	13,678	13,678

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
有価証券(株式)	157,754	127,166
有価証券(出資金)	26,660	34,803

3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
破綻先債権額	19,589	14,026
延滞債権額	36,625	98,166
3カ月以上延滞債権額	732	1
貸付条件緩和債権額	—	11,556
合計	56,947	123,751



(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
担保に供している資産		
預貯金	42,061	54,804
買入金銭債権	24,559	24,640
有価証券	338,405	480,005
貸付金	125,181	222,828
担保付債務		
支払備金	152,710	162,349
責任準備金	166,587	167,087
その他負債(外国再保険借等)	73,658	133,353

5. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位:百万円)

2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
999	999

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
231,157	290,845

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
貸出コミットメントの総額	955,147	892,398
貸出実行残高	685,003	678,915
差引額	270,144	213,482

8. 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,884	5,463

## 経理の状況(連結)

### (連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
代理店手数料等 給与	525,343 232,488	533,066 245,097

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. 減損損失について次のとおり計上しています。

2019年度〔2019年4月1日から2020年3月31日まで〕

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (一般事業 (介護事業))	建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など3物件	—	3	15	18
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する 建物など3物件	132	321	—	453
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	静岡県沼津市に保有する建 物など5物件	240	1,156	—	1,396
遊休資産	ソフトウェア	—	—	—	1,540	1,540
合計			373	1,480	1,556	3,410

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しています。

賃貸用不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

2020年度〔2020年4月1日から2021年3月31日まで〕

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (一般事業 (介護事業))	建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など3物件	—	19	20	40
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物等	静岡県富士市に保有する ビルなど3物件	68	312	12	392
合計			68	332	32	433

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しています。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

なお、Hollard International Proprietary Limited に係るのれん相当額について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、6,166百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しています。

3. その他特別損失は、当連結会計年度においては関係会社株式評価損10,273百万円です。

### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△218,853	717,422
組替調整額	△95,074	△75,878
税効果調整前	△313,927	641,544
税効果額	96,501	△154,160
その他有価証券評価差額金	△217,425	487,383
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△4,226
組替調整額	△1,187	△771
資産の取得原価調整額	—	△155
税効果調整前	△1,187	△5,153
税効果額	331	1,437
繰延ヘッジ損益	△855	△3,715
為替換算調整勘定		
当期発生額	△15,147	△157,601
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,354	△12,142
組替調整額	2,982	3,421
税効果調整前	628	△8,720
税効果額	△148	2,322
退職給付に係る調整額	480	△6,398
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,248	△1,586
組替調整額	△478	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,726	△1,904
その他の包括利益合計	△235,675	317,763

## 経理の状況(連結)

### (連結株主資本等変動計算書関係)

2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	—	—	1,549,692
合計	1,549,692	—	—	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	75,547	48.75	2019年3月31日	2019年5月24日
2019年11月18日 取締役会	普通株式	81,048	52.30	—	2019年11月26日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	53,448	利益剰余金	34.49	2020年3月31日	2020年6月24日

2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	—	—	1,549,692
合計	1,549,692	—	—	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	53,448	34.49	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月17日 取締役会	普通株式	106,045	68.43	—	2020年11月27日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	42,926	利益剰余金	27.70	2021年3月31日	2021年6月23日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
現金及び預貯金	559,181	557,282
買入金銭債権	1,363,752	1,377,728
有価証券	8,894,008	9,425,930
預入期間が3か月を超える定期預金等	△65,969	△77,986
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,255,686	△1,302,087
現金同等物以外の有価証券等	△8,706,437	△9,279,798
現金及び現金同等物	788,848	701,068

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2019年度〔2019年4月1日から2020年3月31日まで〕

株式の取得により新たにPrivilege Underwriters, Inc. (以下「Pure」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにPure株式の取得価額とPure取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

	(単位:百万円)
資産	372,980
(うち有価証券)	(53,300)
(うち無形固定資産)	(244,249)
のれん	163,910
負債	△158,805
(うち保険契約準備金)	(△45,980)
(うち繰延税金負債)	(△66,409)
非支配株主持分	△22,127
その他	△14,916
Pure株式の取得価額	341,041
為替換算差額等	△1,014
Pureの現金及び現金同等物	△9,347
差引: Pure取得による支出	330,679

## 経理の状況(連結)

### リース取引関係

#### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
(借手側)		
1年内	8,944	9,328
1年超	51,542	45,068
合計	60,486	54,397
(貸手側)		
1年内	1,606	1,312
1年超	9,537	9,355
合計	11,143	10,667

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
繰延税金資産		
責任準備金等	294,352	358,708
支払備金	53,569	79,435
退職給付に係る負債	65,047	67,655
価格変動準備金	28,701	30,414
有価証券評価損	20,613	26,385
税務上の繰越欠損金(注)	8,857	8,807
その他	89,404	86,849
繰延税金資産小計	560,547	658,256
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△5,929	△5,863
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△21,449	△25,776
評価性引当額小計	△27,378	△31,639
繰延税金資産合計	533,169	626,616
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△480,685	△655,979
連結子会社時価評価差額金	△165,632	△147,569
その他	△86,804	△107,164
繰延税金負債合計	△733,122	△910,712
繰延税金資産(負債)の純額	△199,953	△284,095

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2019年度 [2020年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	229	187	566	927	174	6,772	8,857
評価性引当額	△229	△187	△566	△927	△174	△3,843	△5,929
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,928	2,928

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2020年度 [2021年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	187	566	927	174	55	6,895	8,807
評価性引当額	△187	△566	△927	△174	△55	△3,950	△5,863
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,944	2,944

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

## 経理の状況(連結)

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
国内の法定実効税率 (調整)	27.9	27.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.5	△ 8.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	4.7
のれん及び負ののれんの償却	5.2	11.8
評価性引当額	1.5	2.9
連結子会社等に適用される税率の影響	△ 2.8	△ 3.0
その他	△ 0.8	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	39.2

### 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
退職給付債務の期首残高	507,344	512,251
勤務費用	17,094	16,581
利息費用	3,828	3,622
数理計算上の差異の発生額	29,659	△ 3,271
退職給付の支払額	△ 19,952	△ 19,578
過去勤務費用の発生額	△ 16,646	△ 917
退職給付制度一部終了による減少額	△ 9,059	—
その他	△ 17	△ 1,536
退職給付債務の期末残高	512,251	507,151

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
年金資産の期首残高	284,567	284,753
期待運用収益	1,486	983
数理計算上の差異の発生額	10,644	△ 16,597
事業主からの拠出額	5,966	9,515
退職給付の支払額	△ 8,207	△ 8,378
退職給付制度一部終了による減少額	△ 9,788	—
その他	85	△ 493
年金資産の期末残高	284,753	269,782



(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表  
(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
積立型制度の退職給付債務	291,590	289,021
年金資産	△284,753	△269,782
非積立型制度の退職給付債務	6,837	19,238
アセット・シーリングによる調整額	220,661	218,130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166	129
	227,665	237,498
退職給付に係る負債	229,559	239,056
退職給付に係る資産	△1,893	△1,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	227,665	237,498

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額  
(単位:百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
勤務費用	17,094	16,581
利息費用	3,828	3,622
期待運用収益	△1,486	△983
数理計算上の差異の費用処理額	2,925	5,562
過去勤務費用の費用処理額	57	△2,140
その他	△76	22
確定給付制度に係る退職給付費用	22,342	22,665

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。  
(単位:百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
過去勤務費用	16,704	△1,223
数理計算上の差異	△16,120	△7,800
その他	45	302
合計	628	△8,720

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。  
(単位:百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
未認識過去勤務費用	△16,589	△15,366
未認識数理計算上の差異	27,859	35,357
合計	11,270	19,991

## 経理の状況(連結)

### (7) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
債券	97	95
株式	0	0
現金及び預貯金	0	0
生保一般勘定	2	2
その他	1	2
合計	100	100

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：%)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
割引率	0.2～0.7	0.2～0.8
長期期待運用収益率	0.4	0.3

### 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
7,967	9,414

## ストック・オプション等関係

### 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
損害調査費	158	114
営業費及び一般管理費	287	207

### 2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

## セグメント情報等

### [セグメント情報]

#### 1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度[2019年4月1日から2020年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
<b>経常収益</b>						
外部顧客からの経常収益	2,594,521	1,890,102	8,200	4,492,824	△15,539	4,477,284
セグメント間の内部経常収益	1,263	1,713	40	3,018	△3,018	—
<b>計</b>	<b>2,595,784</b>	<b>1,891,816</b>	<b>8,241</b>	<b>4,495,842</b>	<b>△18,557</b>	<b>4,477,284</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>173,140</b>	<b>124,063</b>	<b>6</b>	<b>297,209</b>	<b>—</b>	<b>297,209</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>6,857,514</b>	<b>8,861,345</b>	<b>20,515</b>	<b>15,739,375</b>	<b>△95,484</b>	<b>15,643,891</b>
<b>その他の項目</b>						
減価償却費	11,349	47,343	347	59,040	—	59,040
のれん償却額	—	54,683	—	54,683	—	54,683
負ののれん償却額	—	917	—	917	—	917
利息及び配当金収入	139,774	267,153	0	406,928	△1,012	405,915
支払利息	8,384	10,019	—	18,403	△1,012	17,391
持分法投資損失(△)	—	△4,445	—	△4,445	—	△4,445
持分法適用会社への投資額	—	99,729	—	99,729	—	99,729
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,339	23,215	361	43,916	—	43,916

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△15,539百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益11,296百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△95,484百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

# 経理の状況(連結)

2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
<b>経常収益</b>						
外部顧客からの経常収益	2,567,712	1,876,582	12,192	4,456,488	△12,801	4,443,686
セグメント間の内部経常収益	1,486	1,917	37	3,441	△3,441	—
<b>計</b>	<b>2,569,199</b>	<b>1,878,500</b>	<b>12,230</b>	<b>4,459,929</b>	<b>△16,243</b>	<b>4,443,686</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>120,467</b>	<b>43,649</b>	<b>848</b>	<b>164,965</b>	<b>—</b>	<b>164,965</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>7,150,358</b>	<b>8,820,201</b>	<b>21,249</b>	<b>15,991,809</b>	<b>△157,727</b>	<b>15,834,081</b>
<b>その他の項目</b>						
減価償却費	15,439	63,076	506	79,022	—	79,022
のれん償却額	—	62,409	17	62,426	—	62,426
負ののれん償却額	—	917	—	917	—	917
利息及び配当金収入	129,775	250,178	0	379,954	△1,270	378,684
支払利息	4,443	6,035	0	10,478	△1,270	9,207
持分法投資損失(△)	—	△10,074	—	△10,074	—	△10,074
持分法適用会社への投資額	—	85,280	—	85,280	—	85,280
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	60,614	56,378	258	117,252	—	117,252

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△12,801百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益12,362百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△157,727百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## [ 関連情報 ]

2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,943,283	536,670	8,200	4,488,154	△10,869	4,477,284

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,478,647	1,285,878	729,055	4,493,580	△16,295	4,477,284

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
226,565	25,196	34,702	286,464

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,904,190	544,800	12,192	4,461,183	△17,497	4,443,686

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,430,225	1,303,903	732,154	4,466,282	△22,595	4,443,686

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
224,018	49,028	33,130	306,178

(注) 前連結会計年度において「海外」に含めていました「米国」については、その金額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の10%以上となったため、区分表示しています。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
減損損失	806	2,584	18	3,410

2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
減損損失	175	217	40	433

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報 ]

2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]

## 1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	54,683	—	54,683
当期末残高	—	536,035	150	536,186

## 2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	917	—	917
当期末残高	—	6,421	—	6,421

## 経理の状況(連結)

2020年度[2020年4月1日から2021年3月31日まで]

### 1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	62,409	17	62,426
当期末残高	—	486,477	133	486,610

### 2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	917	—	917
当期末残高	—	5,504	—	5,504

### [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

### 関連当事者情報

#### 1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

##### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理（ALM: Asset Liability Management）を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客様に保険金をお支払いする商品の運用については、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

満期返戻金という形でお客様にお支払いする商品の運用については、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。

その他の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しており、政策保有株式については、保険取引面も含めた経済合理性およびグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

なお、他の連結子会社においても、ALMを軸とした運用を行っています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結するなどの運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

## 経理の状況(連結)

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク (VaR) の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等にしながら実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

#### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、あわせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めていません((注)2. 参照)。

2019年度 [2020年3月31日現在]

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	559,181	559,251	69
(2) 買現先勘定	999	999	—
(3) 買入金銭債権	1,363,752	1,363,752	—
(4) 金銭の信託	2,103	2,103	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	353,590	353,590	—
満期保有目的の債券	163,318	181,963	18,644
その他有価証券	8,071,253	8,071,253	—
(6) 貸付金	1,396,273		
貸倒引当金*	△3,052		
	1,393,221	1,393,529	308
<b>資産計</b>	<b>11,907,420</b>	<b>11,926,443</b>	<b>19,022</b>
<b>社債</b>	<b>270,536</b>	<b>263,145</b>	<b>△7,391</b>
<b>負債計</b>	<b>270,536</b>	<b>263,145</b>	<b>△7,391</b>
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	31,540	31,540	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,831)	(3,831)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>27,708</b>	<b>27,708</b>	<b>—</b>

\* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

\*\* その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

## 経理の状況(連結)

2020年度 [2021年3月31日現在]

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	557,282	557,361	78
(2) 買現先勘定	999	999	—
(3) 買入金銭債権	1,377,728	1,377,728	—
(4) 金銭の信託	2,378	2,378	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	355,601	355,601	—
満期保有目的の債券	166,651	183,807	17,156
その他有価証券	8,608,752	8,608,752	—
(6) 貸付金	1,509,422		
貸倒引当金*	△1,725		
	1,507,696	1,507,804	107
<b>資産計</b>	<b>12,577,091</b>	<b>12,594,434</b>	<b>17,343</b>
<b>社債</b>	<b>230,597</b>	<b>230,312</b>	<b>△285</b>
<b>負債計</b>	<b>230,597</b>	<b>230,312</b>	<b>△285</b>
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,172	22,172	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,215)	(19,215)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>2,957</b>	<b>2,957</b>	<b>—</b>

\* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

\*\* その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。

(3)買入金銭債権、(4)金銭の信託、(5)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(6)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

## 負債

社債については、店頭取引による価格等によっています。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度 [2020年3月31日現在]	2020年度 [2021年3月31日現在]
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	302,235	291,314
約款貸付	24,925	22,025
合計	327,161	313,339

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めていません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)貸付金」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2019年度 [2020年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	93,721	8,344	—	—
買入金銭債権	125,470	28,048	184,157	1,153,005
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,000	60,000	37,000	29,500
外国証券	1,528	2,392	8,635	16,730
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	17,700	168,356	268,960	601,760
地方債	500	56,975	29,055	6,668
社債	70,133	335,292	260,443	8,359
外国証券	84,505	524,167	721,669	1,469,129
貸付金*	297,310	809,534	126,464	165,833
合計	697,870	1,993,112	1,636,385	3,450,986

\* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37百万円、期間の定めのないもの7,222百万円は含めていません。

## 経理の状況(連結)

2020年度[2021年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	100,861	8,915	—	—
買入金銭債権	80,685	25,270	242,012	1,093,410
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	84,000	13,000	29,500
外国証券	4,009	6,608	14,950	13,757
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	51,350	150,606	284,360	520,360
地方債	5,721	54,476	21,800	6,709
社債	75,687	282,215	249,113	7,989
外国証券	70,182	518,224	643,417	1,616,056
貸付金*	368,715	789,065	148,937	203,918
合計	757,212	1,919,383	1,617,592	3,491,700

\* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない39百万円、期間の定めのないもの7,886百万円は含めていません。

## 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2019年度[2020年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	37,390	3,725	361	—	—	227,490
長期借入金	319,258	32,868	49,849	—	—	—
リース債務	2,464	2,854	2,218	1,814	1,023	6,021
合計	359,113	39,447	52,429	1,814	1,023	233,511

2020年度[2021年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,519	265	—	—	2,587	223,287
長期借入金	31,050	62,100	—	—	—	49,162
リース債務	3,259	2,555	2,000	1,472	1,138	4,238
合計	37,828	64,920	2,000	1,472	3,725	276,688

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度[2020年3月31日現在]	2020年度[2021年3月31日現在]
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,788	△1,162

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	133,976	149,954	126,878	140,278	13,400
	外国証券	29,118	31,784	39,434	43,194	3,759
	小計	163,095	181,739	166,313	183,472	17,159
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	—	—	—	—	—
	外国証券	223	223	337	334	△3
	小計	223	223	337	334	△3
合計	163,318	181,963	18,644	166,651	183,807	17,156

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	1,533,751	1,415,886	1,481,810	1,387,791	94,019
	株式	1,869,496	394,831	2,434,052	435,326	1,998,726
	外国証券	3,055,219	2,811,648	3,898,969	3,495,917	403,052
	その他(注)2	570,568	530,386	671,411	611,415	59,996
	小計	7,029,036	5,152,751	1,876,284	8,486,244	5,930,450
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	441,185	444,750	346,610	349,900	△3,290
	株式	51,939	57,007	13,221	15,057	△1,835
	外国証券	1,102,323	1,150,849	415,992	425,150	△9,157
	その他(注)3	818,382	833,441	753,080	772,018	△18,938
	小計	2,413,831	2,486,049	△72,218	1,528,905	1,562,127
合計	9,442,867	7,638,801	1,804,066	10,015,149	7,492,577	2,522,572

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額560,000百万円、取得原価521,958百万円、差額38,041百万円）を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額53百万円、取得原価53百万円、差額0百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額661,299百万円、取得原価604,722百万円、差額56,577百万円）を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額9,353百万円、取得原価9,353百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額802,259百万円、取得原価816,814百万円、差額△14,554百万円）を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額33,213百万円、取得原価33,213百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額711,830百万円、取得原価729,970百万円、差額△18,140百万円）を含めています。

## 経理の状況(連結)

### 4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	2019年度 [2019年4月1日から2020年3月31日まで]			2020年度 [2020年4月1日から2021年3月31日まで]		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	1,009,457	20,844	1,750	645,347	1,403	2,027
株式	106,615	78,551	172	105,329	82,801	231
外国証券	762,764	37,924	10,548	677,845	39,137	19,906
その他	275,917	4,980	2,597	131,032	3,816	3,959
合計	2,154,754	142,301	15,068	1,559,555	127,159	26,125

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額34百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額275,883百万円、売却益4,980百万円、売却損2,597百万円)を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額925百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額130,106百万円、売却益3,816百万円、売却損3,959百万円)を含めています。

### 6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について26,712百万円(うち、株式18,113百万円、外国証券5,053百万円、その他3,546百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて56百万円(うち、株式56百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について22,812百万円(うち、株式508百万円、外国証券18,043百万円、その他4,259百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて778百万円(うち、株式129百万円、外国証券648百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年度[2020年3月31日現在]	2020年度[2021年3月31日現在]
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	99	376

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	通貨先物取引								
	売建	1,927	—	—	—	2,254	—	—	—
	買建	873	—	—	—	821	—	—	—
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	511,574	—	2,188	2,188	563,215	590	△6,130	△6,130
	買建	176,697	—	△116	△116	76,223	—	1,395	1,395
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	12,435	12,435	1,136	1,136	12,435	12,435	88	88
受取外貨支払外貨	45,008	—	△1,597	△1,597	37,616	—	3,635	3,635	
合計		—	—	1,611	1,611	—	—	△1,011	△1,011

- (注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
 2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。  
 3. 通貨スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっています。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引								
	売建	17,341	—	—	—	184	—	—	—
	買建	1,737	—	—	—	17,268	—	—	—
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,177,149	1,106,332	112,771	112,771	910,434	783,888	54,155	54,155
	受取変動支払固定	1,065,487	980,210	△95,744	△95,744	888,136	815,715	△47,408	△47,408
受取変動支払変動	270,677	5,485	427	427	4,992	4,992	△127	△127	
合計		—	—	17,455	17,455	—	—	6,619	6,619

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
 2. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

## 経理の状況(連結)

## (3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	6,977	—	△168	△168	24,052	—	△711	△711
	買建	2,179	—	—	—	5,518	—	—	—
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	111,722	—			149,168	—		
		(5,487)	(—)	14,241	△8,754	(9,422)	(—)	24,808	△15,385
	買建	158,599	—			194,602	—		
		(13,967)	(—)	29,146	15,178	(18,463)	(—)	42,980	24,516
合計		—	—	43,218	6,255	—	—	67,077	8,419

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
 2. 株価指数オプション取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっています。  
 3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売建	5,112	—	△158	△158	8,367	—	121	121
	買建	152	—	0	0	15,251	—	15	15
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	352,007	—			327,355	—		
		(2,312)	(—)	3,184	△872	(1,709)	(—)	2,072	△363
	買建	352,007	—			327,355	—		
		(2,231)	(—)	3,404	1,173	(1,390)	(—)	1,614	223
合計		—	—	6,430	142	—	—	3,823	△2

- (注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
 2. 債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっています。  
 3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。



## (5) 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	商品先物取引								
	売建	871	—	—	—	12,202	—	—	—
	買建	327	—	—	—	990	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 商品先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

## (6) その他

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度[2020年3月31日現在]			2020年度[2021年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	30,313	16,121	2,145	△177	28,096	4,339	701	1,267
		(1,967)	(853)			(1,969)	(291)		
	買建	19,000	15,000	23	△428	21,070	4,000	110	△777
		(452)	(333)			(888)	(65)		
	ウェザー・デリバティブ取引								
売建	13	—	0	0	15	—	0	1	
	(1)	(—)			(2)	(—)			
その他の取引									
売建	21,912	21,912	1,172	1,347	20,700	20,700	876	1,503	
	(2,519)	(2,519)			(2,380)	(2,380)			
買建	10,708	10,708	970	△163	9,734	9,734	893	△177	
	(1,133)	(1,133)			(1,071)	(1,071)			
合計		—	—	4,313	578	—	—	2,584	1,817

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。  
 2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。  
 4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## 経理の状況(連結)

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度 [2020年3月31日現在]			2020年度 [2021年3月31日現在]		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	122,301	—	△1,807	130,755	—	△7,375
	為替予約取引 売建	その他 有価証券	679,824	—	△1,392	638,906	—	△20,599
時価ヘッジ	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	12,632	11,678	△631	13,297	13,297	△1,069
	合計		—	—	△3,831	—	—	△29,044

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジおよび時価ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しています。  
2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、情報ベンダーから入手した価格によっています。

#### (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度 [2020年3月31日現在]			2020年度 [2021年3月31日現在]		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	—	—	—	74,800	74,800	9,828
合計			—	—	—	—	—	9,828

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

## 賃貸等不動産関係

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル（土地を含む）を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
連結貸借対照表計上額		
期首残高	62,924	68,857
期中増減額	5,933	18,711
期末残高	68,857	87,569
期末時価	184,397	235,468

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(8,776百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,966百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(20,286百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,211百万円)です。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]	2020年度 [2020年4月1日から 2021年3月31日まで]
賃貸収益	9,294	9,113
賃貸費用	6,839	6,788
差額	2,455	2,325
その他(売却損益等)	△1,382	△181

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

# 経理の状況(連結)

## 1株当たり情報

	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	1,840円52銭	2,009円89銭
1株当たり当期純利益	134円32銭	54円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	208,164	84,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	208,164	84,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

## 企業結合等関係

### 1. 取得による企業結合

当社は、当社の子会社であるDelphi Financial Group, Inc. (以下「DFG社」という。)を通じて、米国のアセットマネジメント会社であるAcorn Advisory Capital L.P.他6社(以下「Acorn社等」という。)の発行済み株式のすべてを取得しました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称

Acorn Advisory Capital L.P. 他6社

##### ②事業の内容

アセットマネジメント事業

##### ③企業結合を行った主な理由

本件買収は、Acorn社等の運用機能および専門性の内製化を通じたDFG社の資産運用力の強化を目的とするものです。

##### ④企業結合日

2020年12月31日

##### ⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑥結合後企業の名称

Acorn Advisory Capital L.P. 他6社

##### ⑦取得した議決権比率

100%

##### ⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

DFG社を通じてAcorn社等の議決権の100%を取得しAcorn社等を支配するに至ったことから、DFG社を取得企業と決定しています。

#### (2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表の作成にあたっては、企業結合日である2020年12月31日現在の被取得企業の財務諸表を使用したため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

## (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,125百万円
取得原価		41,125百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用	199百万円
----------	--------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## ①発生したのれん

39,207百万円

## ②発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

## ③償却方法および償却期間

10年間の均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

資産合計	3,783百万円
負債合計	1,864百万円

## (7) 取得原価の配分

企業結合日から連結会計年度末までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

## 2. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年2月7日付で当社の連結子会社であるHCC Insurance Holdings, Inc.が行ったPrivilege Underwriters, Inc.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じていません。

## 経理の状況(連結)

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。